

## 第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

指標名：		千葉県中小企業振興資金融資実績				(単位：百万円)	目安	目標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和6年度	商工労働部 経営支援課	
228,730	246,249	897,524	235,814	197,123	271,633	232,234 以上	228,730 以上		

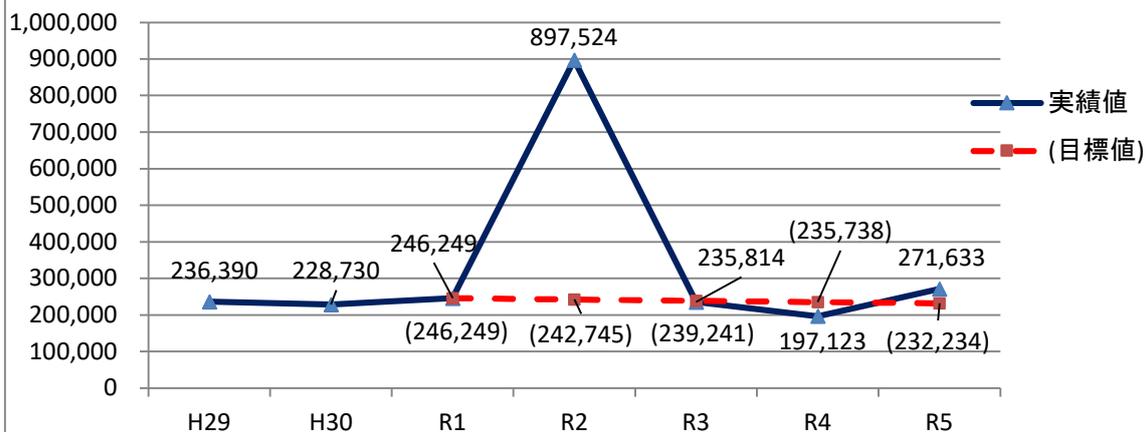
\*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

## 【関連項目】

基本目標 1 地域経済の好循環を生み出す環境づくり

中項目 ⑤ 中小企業の活性化支援

千葉県中小企業振興資金融資実績(百万円)



## ・令和5年度の実施状況

## 【主な実施事項と成果】

- 一般的な資金需要に対応する一般事業資金、創業や経営の向上に対応するチャレンジ系資金、経営の安定に支障を生じている際に対応する救済系資金、観光や環境保全など特定の施策に対応する政策的な資金など、中小企業のニーズに応じた様々な資金メニューを用意しました。
- 融資実績は745億円増加し、令和4年度と比較して約37.8%の増となりました。

## 【要因分析(指標等の変動要因)】

- 「新型コロナウイルス感染症対応特別資金」からの借換や事業再構築などの新規需要に対応するため、令和5年1月に創設した「感染症・物価高騰対応伴走支援資金」が多く利用されたことから、令和4年度を上回る融資実績となりました。

## 【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- 物価高や人手不足などによる社会経済情勢の変化を注視しつつ、多様化する中小企業の資金需要に対する資金繰り支援を行い、様々な中小企業の経営基盤が安定するために必要な県制度融資を一層活用していただくため、中小企業にとって利用しやすい制度とすることを課題と考えます。

## 【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- 経済環境が複雑化する中で、商工団体や金融機関等の関係機関と密に連携し、多様化する中小企業のニーズを把握することで制度の見直しを行い、県内中小企業の資金繰りを支援します。
- 中小企業に、必要な事業資金を低利かつ円滑に供給するための県制度融資を活用していただくために、更なる周知等を図っていくとともに、金融機関と連携しながら必要に応じて制度を見直します。

## 第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

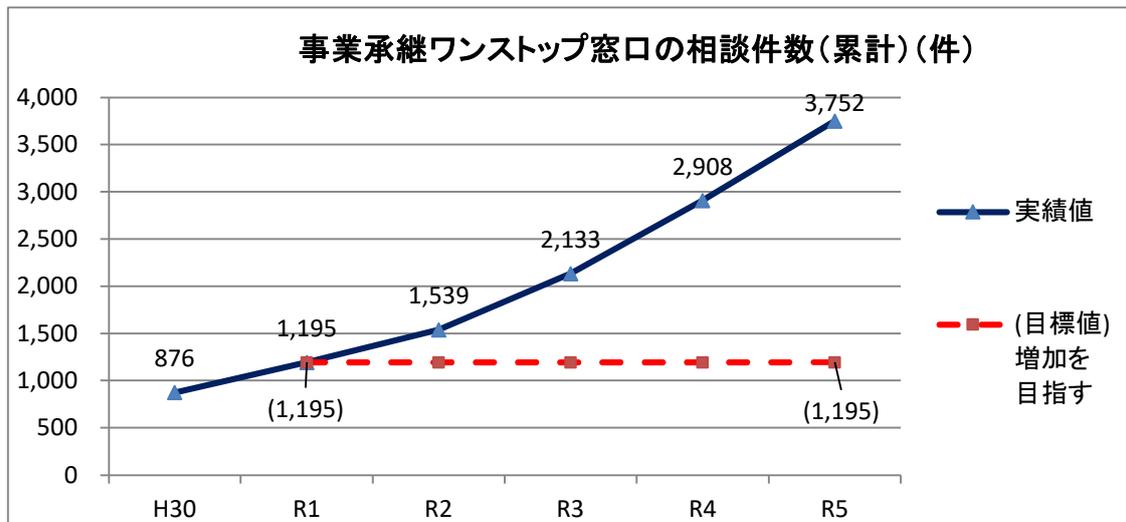
指標名：		事業承継ワンストップ窓口の相談 件数（累計）				（単位：件）	目 安	目 標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和6年度	商工労働部 経営支援課	
876	1,195	1,539	2,133	2,908	3,752	増加を 目指す	増加を 目指す		

\*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

## 【関連項目】

基本目標 1 地域経済の好循環を生み出す環境づくり

中項目 ⑤ 中小企業の活性化支援



## ・令和5年度の実施状況

## 【主な実施事項と成果】

・県、市町村、商工団体、金融機関及び士業団体等県内 106 機関は、連携強化を目的として「事業承継支援ネットワークちば」を構成し、同ネットワークの事務局でもある「千葉県事業承継・引継ぎ支援センター」は、事業承継ワンストップ窓口として、令和5年度は844件の窓口相談を実施しました。

## 【要因分析(指標等の変動要因)】

・県内企業の経営者の平均年齢は61.0歳(2023年時点)と急速な高齢化が進んでいる中、県や県内支援機関が事業承継の支援体制を構築し、事業承継アンケートの実施などを通じて中小企業の事業承継の意識付けが図られ、相談案件の掘り起こしが進んだものと考えます。

## 【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

・中小企業の経営者の高齢化が進み、後継者の不在によって事業の継続を断念する事態の増加が懸念されることから、引き続き県内の関係機関と連携して、中小企業の事業承継の意識付けが図られるよう取組を進めるとともに、支援体制を強化していく必要があります。

## 【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

・引き続き、中小企業に対し事業承継の意識付けを進めるとともに、支援機関と連携して相談窓口の充実などに取り組めます。

## 第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

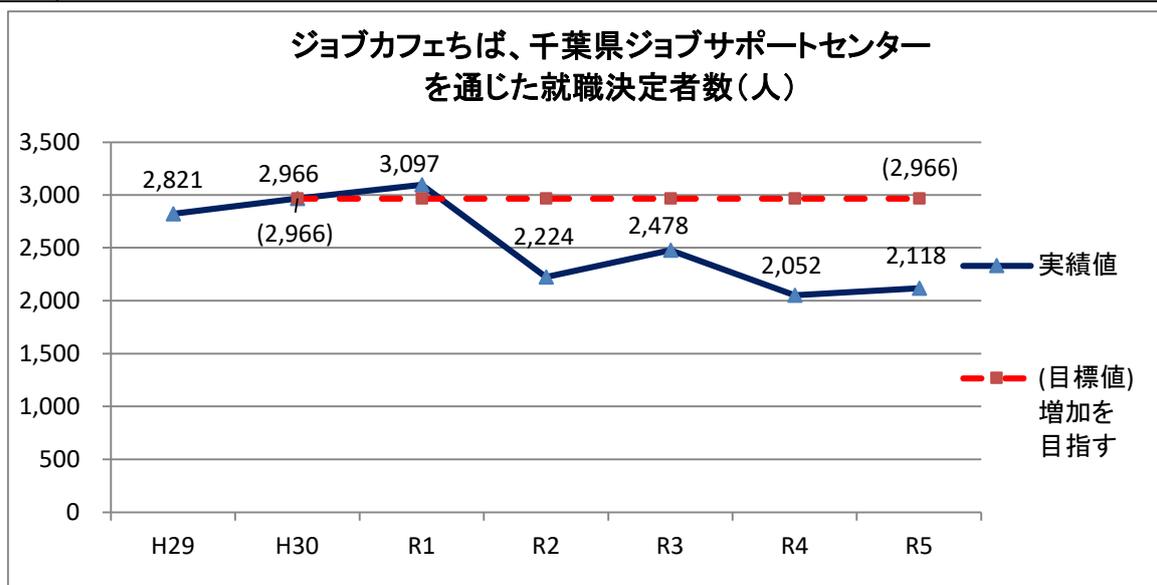
指標名:	ジョブカフェちば、千葉県ジョブサポートセンターを通じた就職決定者数					(単位:人)	目安	目標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和6年度	商工労働部 雇用労働課	
2,966	3,097	2,224	2,478	2,052	2,118	増加を 目指す	増加を 目指す		

\*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

## 【関連項目】

基本目標 1 地域経済の好循環を生み出す環境づくり

中項目 ⑤ 中小企業の活性化支援



## ・令和5年度の実施状況

## 【主な実施事項と成果】

- ・ジョブカフェちばでは、正規雇用の就労を目指す若年求職者などを対象に、ハローワーク等と連携し、個別相談や各種セミナー、企業説明会などを実施し、令和5年度は延べ13,546名が利用し、就職決定者数は1,436名となりました。
- ・千葉県ジョブサポートセンターでは、子育て中の女性や中高年齢者を対象に、ハローワークと連携して、生活就労相談から職業相談、職業紹介等、再就職に向けた総合的なサービスを提供した結果、就職決定者数は682人となりました。

## 【要因分析(指標等の変動要因)】

- ・ジョブカフェちばを通じた就職決定者数の令和5年度実績値は1,436人で、前年度実績値(1,370人)を上回る結果となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、企業の採用意欲に回復傾向が見られたことが主な要因として考えられます。一方で、目標値に届いていない状況にあり、要因としては学生の就職内定率が高い水準にあるなど若者が就職しやすい状況にあるとともに、民間の就職支援サービスが多様化する中において、ジョブカフェちばを利用せず就職できる学生などが増えていることが要因の一つとして考えられます。
- ・千葉県ジョブサポートセンターにおいて、就職決定者数の令和5年度実績は682人で、前年度の実績(682人)を維持することができました。これは、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、社会経済活動

が活発になってきたことのほか、セミナーや個別相談等の充実を図り、利用者一人ひとりにきめ細かい支援を行ったことなどによるものと考えられます。

**【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】**

- ・ジョブカフェちばを採用活動に利用する企業数が増えていることから、教育機関と連携し、学生などの若年者への周知を積極的に行い、引き続き、ジョブカフェちばを利用する若年求職者の掘り起こしを図る必要があります。
- ・千葉県ジョブサポートセンターでは、多様な働き方に対する関心の高まりなどにより増加する求職者の支援ニーズに的確に対応していく必要があります。

**【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】**

- ・ジョブカフェちばにおいて、大学などの教育機関や職業訓練機関と連携し、学生などの若年者に対し、引き続き、合同企業説明会の開催やカウンセラー派遣等を行います。
- ・千葉県ジョブサポートセンターにおいて、再就職のための相談から職業紹介、就職後のフォローまで、求職者のニーズに応じたきめ細かい支援を行います。また、県内各地域にお住まいの方々に利用していただけるよう、オンラインによる支援を行うとともに、ハローワークや市町村との連携を一層強化し、出張セミナー・出張相談会等を実施するほか、在宅ワークを希望する求職者に対する就労支援や県内企業に対する在宅ワーカーの導入支援を実施します。

## 第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

指標名:	商店街の若手リーダーを養成する「商い未来塾」の修了者数(累計)					(単位:人)	目安	目標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和6年度	商工労働部 経営支援課	
343	358	370	388	405	424	411	424		

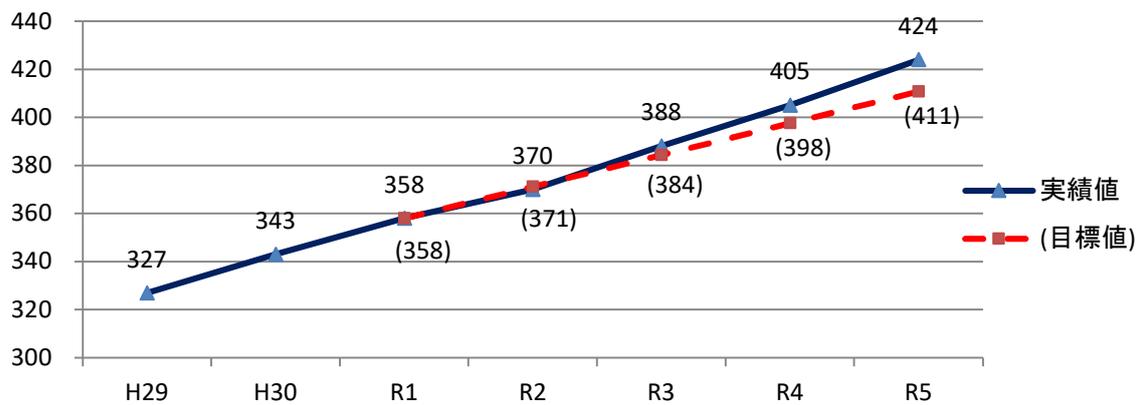
\*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

## 【関連項目】

基本目標 1 地域経済の好循環を生み出す環境づくり

中項目 ⑥ 地域の創意工夫による地域経済活性化の取組の促進

商店街の若手リーダーを養成する「商い未来塾」の修了者数(累計)



## ・令和5年度の実施状況

## 【主な実施事項と成果】

- ・次代を担う若手事業者の育成に向けた講座の開催やネットワークづくりに対して支援しました。
- ・「商い未来塾」の令和5年度の修了者数は目標の13名を上回る19名で、累計で424名となりました。

## 【要因分析(指標等の変動要因)】

- ・すべての講座をオンライン併用で受講できることとしたため、遠方の方も参加しやすくなり、修了者数はほぼ同様となりました。

## 【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・商店街若手リーダーの養成は、実施年度の商業環境にあった魅力的なカリキュラム作りに加え、商店の繁忙期などを踏まえた開催時期の調整、オンライン併用による時間や場所などの利便性向上等、受講しやすい環境づくりが必要です。
- ・同時に、引き続き受講生募集の広報に力を入れていく必要があります。

## 【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・受講者にとって魅力あるものとなるよう講座内容の一部の見直しを図るほか、商店の繁忙期を避けた日程の設定や、引き続きすべての講座をオンライン受講可能とするなど、参加しやすい環境づくりに取り組みます。
- ・千葉県ホームページや、県公式 Facebook「千葉中小企業元気ナビ」を活用するほか、商業団体の会報掲載、商工会・商工会議所へのPR活動、などにより受講生募集の周知を行います。

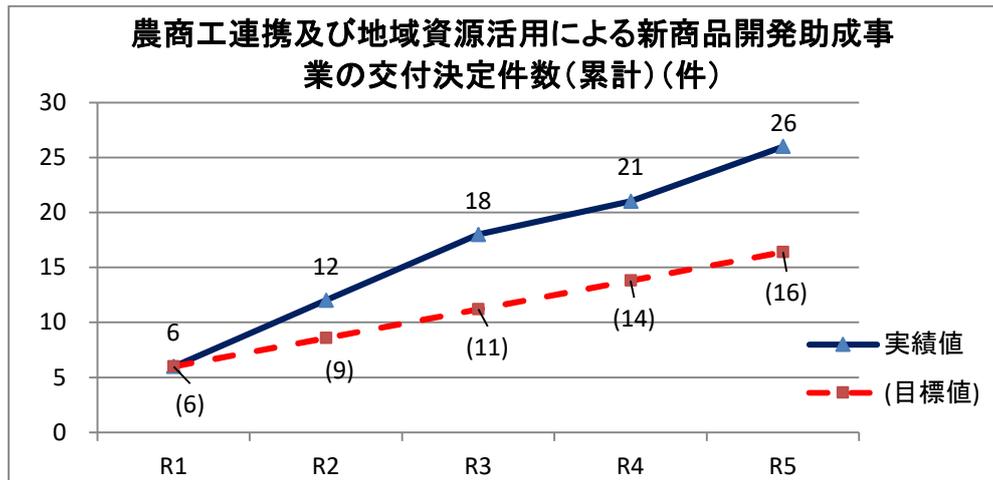
## 第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

指標名:	農商工連携及び地域資源活用による新商品開発助成事業の交付決定件数(累計)					(単位:件)	目安	目標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和6年度	商工労働部 産業振興課	
	6	12	18	21	26	16	19		

\*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

## 【関連項目】

基本目標	1 地域経済の好循環を生み出す環境づくり
中項目	⑥ 地域の創意工夫による経済活性化の取組の促進



## ・令和5年度の実施状況

## 【主な実施事項と成果】

- 農商工連携及び地域資源活用による新商品開発助成事業について、農商工連携においては、「千葉県特産果物野菜を使ったフルーツシロップの開発及び販路開拓事業」等の2件、地域資源活用では、「千葉県産マグロを使用したねぎとろの商品開発及び販路開拓」等の3件を支援し、計5件の支援をしました。

## 【要因分析(指標等の変動要因)】

- 千葉県産業振興センター等と連携して県内中小企業者等に本助成制度について周知を行った結果、本県が有する豊かな農林水産物や地域資源を活用した新商品の開発、地域のブランド化が促進され、目標値を上回っていると考えられます。

## 【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- 交付決定件数の更なる増加のためには、事業者同士がより一層、マッチングしやすい環境の構築を行うことが必要です。また、開発された商品が消費者に認知されるような販売展開支援の強化も求められます。

## 【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- 県内中小企業者等を対象とした商談会の開催や地域連携コーディネーターによる個別マッチング等により事業者と地域の連携及び、事業者同士のマッチングを促進し、新商品開発の支援を行います。また、県内外でテストマーケティング等を実施し、商品の認知度向上のための販売展開支援を行うとともに、消費者ニーズを捉えた商品改良を行ってまいります。

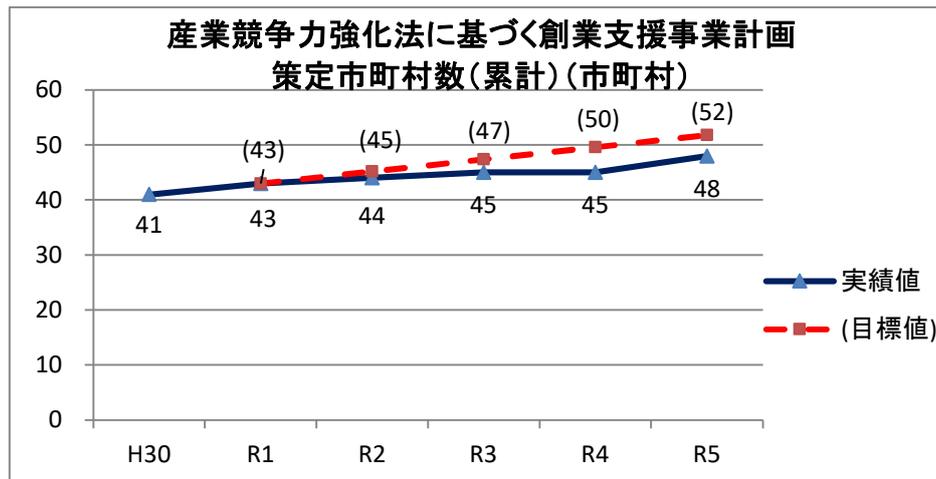
## 第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

指標名：		産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画策定市町村数(累計)				(単位：市町村)	目 安	目 標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和6年度	商工労働部 経営支援課	
41	43	44	45	45	48	52	54		

\*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

## 【関連項目】

基本目標	1 地域経済の好循環を生み出す環境づくり
中項目	⑥ 地域の創意工夫による経済活性化の取組の促進



## ・令和5年度の実施状況

## 【主な実施事項と成果】

- ・計画未策定町村へ、国の創業支援等事業者補助金、創業希望者向けの助成金（ちば創業応援補助金、地域課題解決型企業支援事業補助金）、創業スクール等の施策について周知を図りました。

## 【要因分析(指標等の変動要因)】

- ・県内市町村において、創業支援の機運が高まっており、令和5年度は一宮町、長生村、睦沢町が新たに計画を策定するなど計画策定市町村は増加しておりますが、一部の自治体では計画の必要性に関する意識付けが不足しています。

## 【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・創業希望者に対して、従来型の公的機関の支援だけでなく、公的機関と民間の創業支援事業者（認定支援機関、経済団体、金融機関等）との連携による幅広い支援が行われるように、各町村、創業支援事業者に対する啓発や各種支援措置等の周知に取り組む必要があります。

## 【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・各町村の取組や課題の把握に努めるとともに、関東経済産業局や千葉県産業振興センター、信用保証協会、日本政策金融公庫等の関係機関や創業支援事業を実施している民間団体との連携を働きかけてまいります。

## 第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

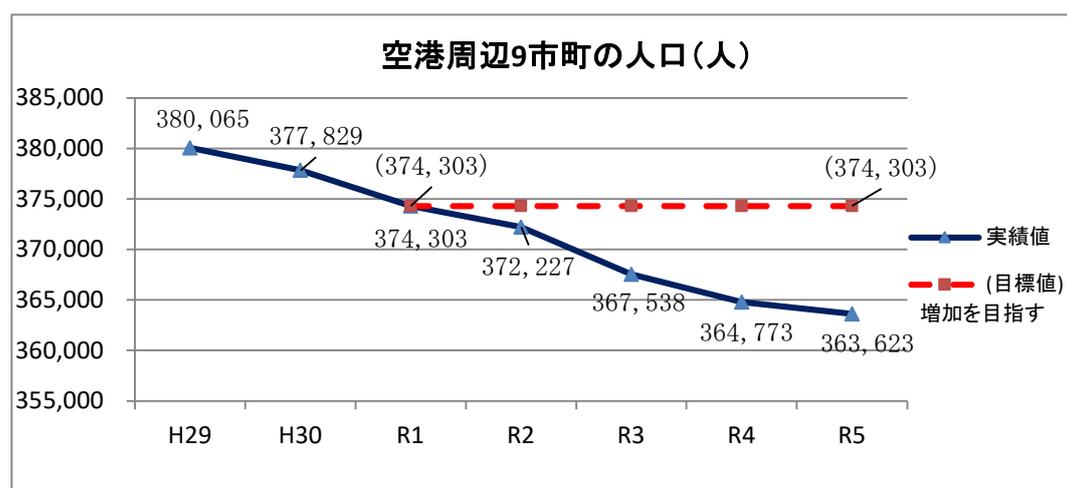
指標名：		空港周辺9市町の人口				(単位:人)	目 安	目 標	担当課
平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和5年	令和6年	総合企画部 成田空港 政策課	
377,829	374,303	372,227	367,538	364,773	363,623	増加を 目指す	増加を 目指す		

\*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

## 【関連項目】

基本目標 1 地域経済の好循環を生み出す環境づくり

中項目 ⑦ 地域と空港の発展が好循環する地域づくり、交通ネットワーク・アクセスの強化



## ・令和5年度の実施状況

## 【主な実施事項と成果】

- ・国、県、成田空港周辺9市町（成田市、富里市、香取市、山武市、栄町、神崎町、多古町、芝山町、横芝光町）及び成田国際空港株式会社の四者で策定した「成田空港周辺の地域づくりに関する『実施プラン』」（以下「実施プラン」という。）に基づく地域づくりを進めるため、空港周辺9市町において、成田空港の更なる機能強化に合わせた産業誘致、住宅地整備、インフラ整備の方針が示されるとともに、具体化に向けた検討が進められました。
- ・「実施プラン」について、『新しい成田空港』構想の中間とりまとめや新型コロナウイルス感染症拡大後の社会経済状況の変化など、空港内外での状況の変化があったことから、令和5年11月に四者で見直し方針を決定し、見直しに向けて作業しました。
- ・成田空港の持つ国際空港としての機能を活用した地域振興を図るため、成田財特法※に基づく「成田空港周辺地域整備計画」に位置付けられている空港周辺の県道成田小見川鹿島港線等の整備及び成田用水の改築を図りました。
- ・令和4年度に成田空港周辺9市町と共同で作成した「成田新産業特別促進区域基本計画」について、令和5年12月に基本計画を変更し、成田市内（約46ha）及び多古町内（約71ha）の地域を特に重点的に地域経済牽引事業の促進を図るべき区域（重点促進区域）として設定しました。
- ・重点促進域内において、事業者は「成田空港の機能との一体的利用の観点から必要となる物流施設等」を整備する場合は、例外的に農地を含む土地を事業用地として選定することが可能となり、民間事業者から「成田市」と「多古町」における国際的な物流拠点の開発計画が示されました。

※成田財特法：成田国際空港周辺整備のための国の財政上の特別措置に関する法律。成田空港周辺地域における公共施設その他の施設を計画的に整備促進するため、関係地方公共団体の財政負担を軽減するよう国の財政上の措置（補助率かさ上げ）を講じるもの。

**【要因分析(指標等の変動要因)】**

- ・ 本地域の人口は、目標設定年度である令和元年から令和5年までに約1万人減少しており、平均年齢は49歳と全国平均よりも1歳高く、65歳以上の高齢者の割合は31.2%と全国平均よりも3ポイント高いなど少子高齢化が進展している状況にあります。
- ・ 「実施プラン」では、多くの雇用創出が見込まれる成田空港の更なる機能強化に合わせて、空港関連従事者とその家族が住むための環境整備により、令和14年度における空港周辺9市町の人口を約42万人とすることを目標としていますが、現状は、空港機能強化や新規住宅整備に向けた計画設計段階であり、少子高齢化の進行等により空港周辺9市町の人口は減少しています。

**【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】**

- ・ 空港周辺の地域振興などを図るため、「実施プラン」の施策推進に向け、国、県、空港周辺9市町及び空港会社の四者で協力して取り組んでいく必要があります。
- ・ 「実施プラン」の施策推進のためには、空港周辺の基盤整備等事業を進めるために必要となる財源を確保する必要があります。
- ・ 地域未来投資促進法の活用などにより、成田空港周辺に国際的な産業拠点の形成を進めていく必要があります。

**【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】**

- ・ 見直した「実施プラン」を踏まえた地域づくりを推進するため、関係機関との定期的な実務者会議等を開催し、国、県、空港周辺9市町及び空港会社の四者で地域振興に取り組むとともに、進行管理を行います。
- ・ 成田空港周辺整備に係る財源確保については、国に対して要望をしていきます。

## 第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

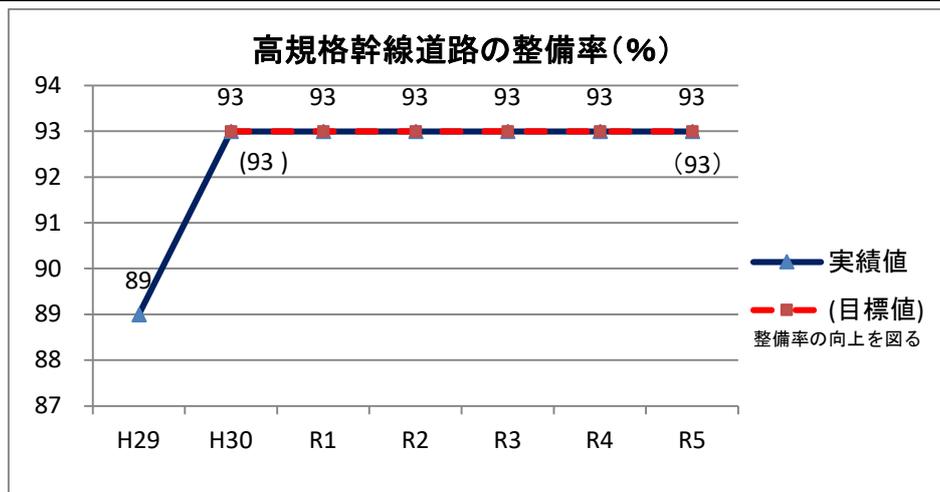
指標名：		高規格幹線道路の整備率				(単位:%)	目 安	目 標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和6年度	県土整備部 道路計画課	
93	93	93	93	93	93	整備率 の向上 を図る	整備率 の向上 を図る		

\*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

## 【関連項目】

基本目標 1 地域経済の好循環を生み出す環境づくり

中項目 ⑧ 主要都市間の交通アクセス整備



## ・令和5年度の実施状況

## 【主な実施事項と成果】

・県内外の交流や連携、スムーズな人・モノの流れの強化を目指し、県の重点要望や各期成同盟会の要望活動を通じて国への要望を行い、圏央道や富津館山道路の4車線化など高規格幹線道路の整備を促進しました。

## 【要因分析(指標等の変動要因)】

・圏央道では、県内未開通区間である大栄・横芝間の全線にわたって工事が展開されるなど、整備率向上に向けて事業が進展しています。なお、令和5年10月には国土交通省及び東日本高速道路株式会社から、大栄・横芝間の開通を令和6年度から令和8年度とする新たな開通見通しが示されました。

## 【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

・圏央道などの高規格幹線道路の整備については、円滑な進捗が図られるよう地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携するとともに、国に協力し取り組んでいくことが必要です。

## 【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

・高規格幹線道路の整備促進のため、地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携を図りながら、県の重点要望や各期成同盟会の要望活動を通じて国に強く働きかけるとともに、国に最大限協力していきます。

## 第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

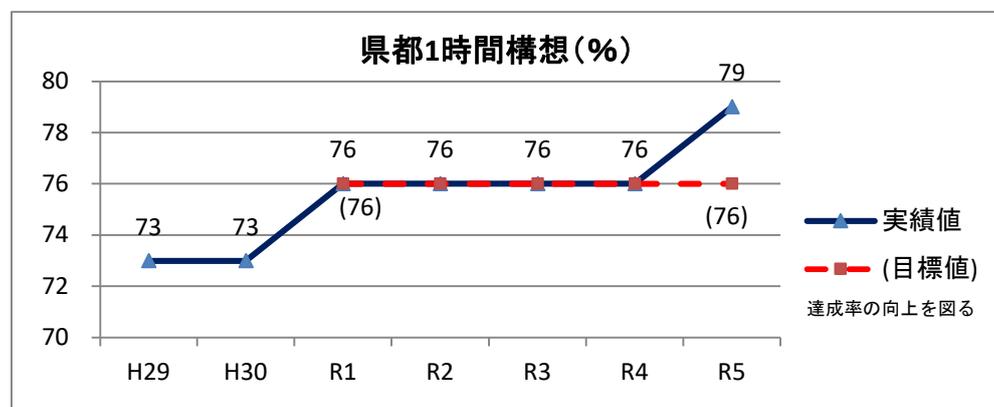
指標名：	県都1時間構想 ※将来的に県内の主要都市から県都千葉市までの到達時間をおおむね1時間に近づけるといった目標に向けた道路網の整備構想					(単位:%)	目安	目標	担当課
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和6年度	県土整備部 道路計画課
76	76	76	76	76	79	達成率の向上を図る	達成率の向上を図る		

\*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

## 【関連項目】

基本目標 1 地域経済の好循環を生み出す環境づくり

中項目 ⑧ 主要都市間の交通アクセス整備



## ・令和5年度の実施状況

## 【主な実施事項と成果】

- ・県の重点要望や各期成同盟会の要望活動を通じて国への要望を行い、国等が整備を行う圏央道の大栄～横芝間や北千葉道路などの高規格道路や、国道357号などの直轄国道の整備を促進しました。
- ・銚子連絡道路や長生グリーンラインなどの高速道路インターチェンジへのアクセス道路、鎌ヶ谷本埜線などの地域に密着した国道・県道について、バイパスや現道拡幅などの整備を推進しました。

## 【要因分析(指標等の変動要因)】

- ・令和6年3月に供用開始した銚子連絡道路の開通に伴い、旭市が新たに1時間圏域に加わったことで、県都1時間構想の進捗率は、現在、79パーセントとなっています。
- ・今後、進捗率をさらに向上していくためには、圏央道や富津館山道路の4車線化や、北千葉道路や銚子連絡道路等の整備など、幹線道路ネットワークの整備推進が必要です。

## 【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・国等が整備を行う圏央道や北千葉道路などの高規格道路等の整備については、円滑な進捗が図られるよう地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携するとともに、国に協力し取り組んでいくことが必要です。
- ・国道・県道の整備にあたっては、用地取得などを含めた事業進捗管理が重要であるとともに、限られた予算の中で効果的な予算執行に努めることが必要です。

**【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】**

- ・高規格道路等の整備促進のため、地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携を図りながら、県の重点要望や各期成同盟会の要望活動を通じて国に強く働きかけるとともに、国に最大限協力していきます。
- ・国道・県道の整備にあたっては、今後も、計画通り事業が進むよう関係機関との協議調整を円滑に進めるとともに、早期に供用が見込める箇所に重点投資を図るなど、さらに効率的な整備に努めます。

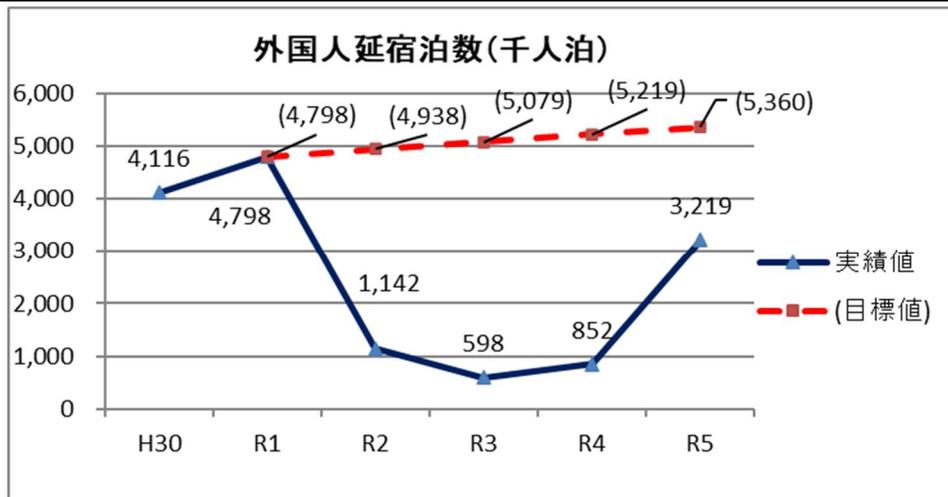
## 第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

指標名：		外国人延宿泊数				(単位:千人泊)	目 安	目 標	担当課
平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和5年	令和6年	商工労働部 観光政策課	
4,116	4,798	1,142	598	852	3,219	5,360	5,500		

\*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

## 【関連項目】

基本目標	2 県内外に発信する魅力づくり
中項目	① 国際都市として発展するCHIBAの基盤づくり



## ・令和5年度の実施状況

## 【主な実施事項と成果】

- ・様々な国や地域から多くの外国人観光客に本県を訪れてもらえるよう、多言語（英語、中国語（繁体字））ウェブサイトや、各種 SNS (facebook、Instagram)、パンフレット、ガイドマップ等を活用して、県の観光情報を発信しました。
- ・訪日リピーターが多く、本県への宿泊実績も高い台湾、タイ、マレーシア、ベトナムについては、職員と観光事業者が現地を訪問し、海外国際観光展・現地商談会への参加、現地旅行会社への訪問セールスなどによるプロモーション活動を行いました。
- ・商談会や現地旅行会社への訪問セールスの際には、現地旅行会社が県内での観光・宿泊を伴うバスツアーを造成した場合、その費用の一部を支援する「千葉県インバウンドバス支援制度」を紹介して、県内への周遊・滞在を働きかけました。

## 【要因分析(指標等の変動要因)】

- ・コロナ前に千葉県の外国人客で大きな割合を占めていた中国からの観光客が回復していないものの、令和4年10月の水際対策緩和以降、全体としては回復傾向に転じており、令和5年の外国人延宿泊数は、感染症拡大前の令和元年の7割程度まで回復しています。

## 【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・令和4年10月以降の水際対策緩和後は、本県への外国人観光客数も徐々に回復・増加傾向にあるが、未だコロナ以前の水準までには至っていません。また、自治体間の誘致競争も激しさを増しており、本県ならではの魅力をさらに PR していく必要があります。

**【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】**

- ・各国・地域の旅行ニーズに変化が生じていることから、今後も現地旅行会社へのセールス活動等を通じて、それぞれのニーズを的確に把握した上で、PR活動に生かすとともに、県内事業者に対して情報提供を行い、ニーズに合致する観光コンテンツづくりを働きかけていきます。
- ・本県の特性である成田空港を擁するという立地条件のほか、豊かな自然や多種多様な食材、数多くの歴史・文化資産などを十分に生かし、積極的かつ効果的なPRや商談等を実施することで、更なる観光客の誘致を図っていきます。

## 第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

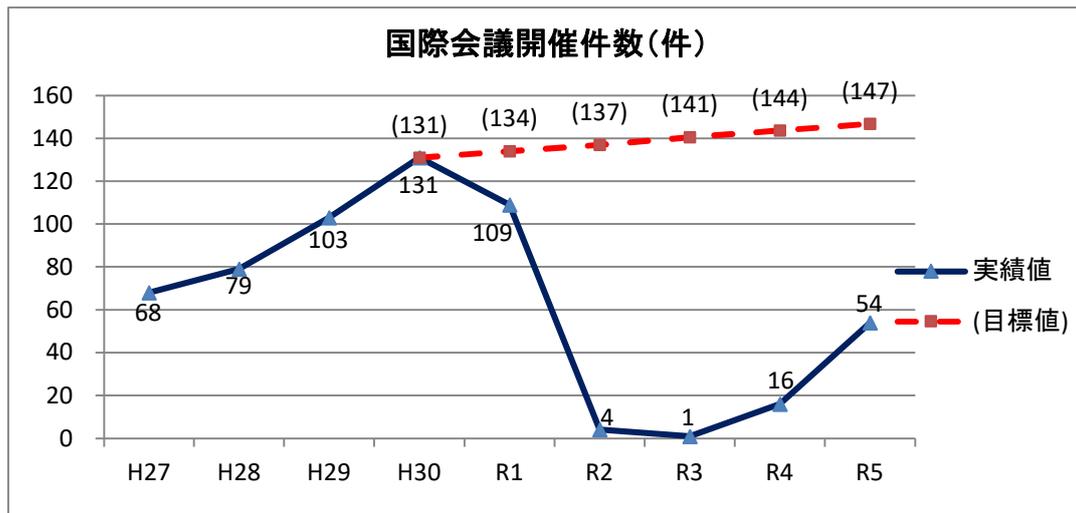
指標名：		国際会議開催件数					(単位：件)	目 安	目 標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和6年度		商工労働部 経済政策課	
131	109	4	1	16	54	147	150			

\*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

## 【関連項目】

基本目標 2 県内外に発信する魅力づくり

中項目 ① 国際都市として発展するCHIBAの基盤づくり



## ・令和5年度の実施状況

## 【主な実施事項と成果】

- ・MICE※については、公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー（CCB-IC）を中心として、市町村や関係機関との連携により、誘致に取り組みました。令和5年度は、CCB-ICにより、「世界医学検査学会（IFBLS World Congress）」など国際会議（JNTO基準※）の誘致に54件成功しました。

※MICE：企業等の会議（Meeting）、企業等が行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際会議（Convention）、イベント・展示会・見本市（Event/Exhibition）の頭文字で、多くの集客交流が見込めるビジネスイベントなどの総称です。

※JNTO基準：日本政府観光局（JNTO）の国際会議統計における国際会議の基準（参加者50人以上、参加国3カ国以上、会期1日以上等）です。

## 【要因分析(指標等の変動要因)】

- ・MICEについては、近年、国際的な誘致競争が激化する中で、国内においても各都市でMICE誘致に意欲的に取り組んでおり、競合施設の拡張等が行われるなど、国内外における誘致競争が厳しくなっています。
- ・令和5年度は、令和4年度以前に開催予定であったものの、新型コロナウイルス感染症の影響で延期となっていた国際会議が開催されました。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年から令和3年にかけて、国際会議開催件数は激減しましたが、令和4年秋に水際対策が緩和されたことや令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことから、回復傾向にあります。

## 【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・国内外の多くの都市が国際会議等のMICE誘致に力を入れており、都市間の競争が一層激化していることや、開催地におけるサステナビリティの取組に主催者の関心が高まっていることなどを踏まえて対応していく必要があります。

**【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】**

- ・MICE の誘致について、CCB-IC と連携しながら、本県は会議の開催機能だけでなく、豊かな自然や新鮮な海・山・里の食材に恵まれていることや、SDGs の推進やカーボンニュートラルの達成に向けて積極的に取り組んでいることなどの優位性を、主催者、参加者にアピールしながら誘致活動を行うことなどによって、より一層の誘致競争力の強化に努めてまいります。

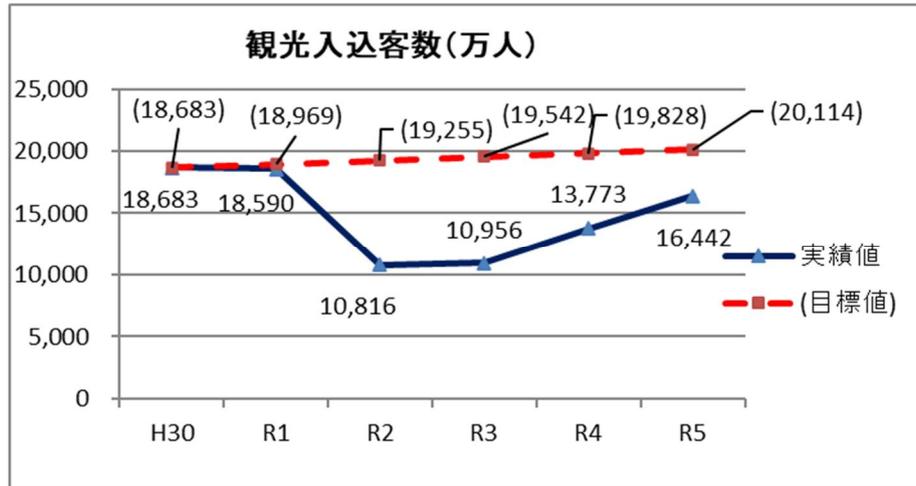
## 第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

指標名：		観光入込客数				(単位:万人)		目 安	目 標	担当課
平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和5年	令和6年		商工労働部 観光政策課	
18,683	18,590	10,816	10,956	13,773	16,442	20,114	20,400			

\*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

## 【関連項目】

基本目標	2 県内外に発信する魅力づくり
中項目	② 国内外の誰もが訪れたいくなる観光地づくり



## ・令和5年度の実施状況

## 【主な実施事項と成果】

- 魅力ある観光地づくりに向けて、宿泊客の増加や観光消費額の拡大を目的とし、高付加価値化に向けた観光コンテンツ開発の取組を行う4事業者や、観光公衆トイレ・駐車場などの整備を行う観光関連施設19箇所に対し補助を行いました。
- 国内観光客の誘致を図るため、県観光ホームページのリニューアルを実施し、観光情報の充実・強化を図りました。また、本県を目的地とする旅行商品の造成促進を図るため、県外7箇所で開催した県内観光事業者と現地旅行会社との観光商談会を開催しました。
- 様々な国や地域から多くの外国人観光客に本県を訪れてもらえるよう、多言語（英語、中国語（繁体字））ウェブサイトや、各種SNS（facebook、Instagram）、パンフレット、ガイドマップ等を活用して、県の観光情報を発信しました。
- 訪日リピーターが多く、本県への宿泊実績も高い台湾、タイ、マレーシア、ベトナムについては、職員と観光事業者が現地を訪問し、海外国際観光展・現地商談会への参加、現地旅行会社への訪問セールスなどによるプロモーション活動を行いました。

## 【要因分析(指標等の変動要因)】

- 令和5年は、延べ約1億6,442万人となり、対前年比で19.4%増、対令和元年比で11.6%減となりました。
- 令和5年は、新型コロナウイルス感染症による行動制限がなくなり、また、千葉とく旅キャンペーンによる観光需要喚策の実施が後押しとなり、令和4年と比べ大幅に増加しており、感染症拡大前の令和元年と比較しても、9割程度まで回復しています。

**【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】**

- ・本県における観光は、日帰り観光客の割合が高く、宿泊を伴う観光や滞在の長時間化を促す必要があります。
- ・スマートフォン等でいつでも情報を収集できる昨今においては、即時性・臨場感等を意識した効果的な情報発信を行う必要があります。
- ・令和4年10月以降の水際対策緩和後は、本県への外国人観光客数も徐々に回復・増加傾向にありますが、未だコロナ以前の水準までには至っていません。また、自治体間の誘致競争も激しさを増しており、本県ならではの魅力をさらにPRしていく必要があります。

**【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】**

- ・観光コンテンツ高付加価値化促進事業については、県内外の事業者に対して幅広く周知を行うとともに、事業者に対して個別訪問を行い、事業の趣旨について具体的な説明を行う等、より多くの事業者に本事業を活用してもらえよう、積極的な働きかけを行っていきます。また、観光地魅力アップ整備事業については、補助制度の利点を十分に示しながら、市町村に対する積極的な周知を行うなどして整備を促進していきます。
- ・県観光ホームページにおいて、観光客が求めるタイムリーなコンテンツを制作するとともに、SNS等を通じた情報発信を行います。また、引き続き商談会や旅行会社等への訪問セールスを通じて、本県を目的地とする旅行商品の造成促進に努めます。
- ・各国・地域の旅行ニーズに変化が生じていることから、今後も現地旅行会社へのセールス活動等を通じて、それぞれのニーズを的確に把握した上で、PR活動に生かすとともに、県内事業者に対して情報提供を行い、ニーズに合致する観光コンテンツづくりを働きかけていきます。

## 第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

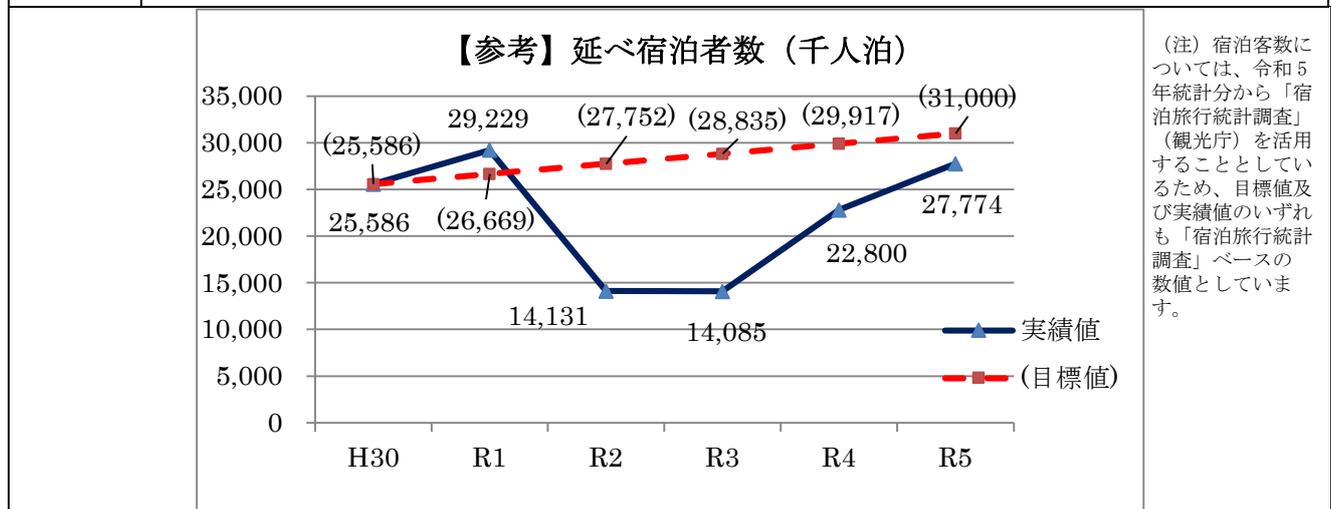
指標名：		宿泊客数 (千葉県観光入込調査)				(単位:千人泊)		目 安	目 標	担当課
平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 5 年	令和 6 年			商工労働部 観光政策課
19,230	20,101	8,997	9,280	14,201	-	-	22,000			
指標名		【参考】延べ宿泊者数 (宿泊旅行統計調査 (観光庁)) (注) 宿泊客数については、令和 5 年統計分から「宿泊旅行統計調査」(観光庁)を活用することとしています。				(単位:千人泊)		目 安	目 標	
平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 5 年	令和 6 年			
25,586	29,229	14,131	14,085	22,800	27,774	31,000	32,100			

\* 太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

## 【関連項目】

基本目標 2 県内外に発信する魅力づくり

中項目 ② 国内外の誰もが訪れたい観光地づくり



## ・令和5年度の実施状況

## 【主な実施事項と成果】

- 魅力ある観光地づくりに向けて、宿泊客の増加や観光消費額の拡大を目的とし、高付加価値化に向けた観光コンテンツ開発の取組を行う 4 事業者や、観光公衆トイレ・駐車場などの整備を行う観光関連施設 19 箇所に対し補助を行いました。
- 国内観光客の誘致を図るため、県観光ホームページのリニューアルを実施し、観光情報の充実・強化を図りました。また、本県を目的地とする旅行商品の造成促進を図るため、県外 7 箇所で開催した県内観光事業者と現地旅行会社との観光商談会を開催しました。
- 様々な国や地域から多くの外国人観光客に本県を訪れてもらえるよう、多言語 (英語、中国語 (繁体字)) ウェブサイトや、各種 SNS (facebook、Instagram)、パンフレット、ガイドマップ等を活用して、県の観光情報を発信しました。
- 訪日リピーターが多く、本県への宿泊実績も高い台湾、タイ、マレーシア、ベトナムについては、職員と観光事業者が現地を訪問し、海外国際観光展・現地商談会への参加、現地旅行会社への訪問セールスなどによるプロモーション活動を行いました。

**【要因分析(指標等の変動要因)】**

- ・令和5年実績は、延べ27,774千人泊であり、令和4年実績の22,800千人泊から2割以上増加し、新型コロナウイルス感染症の令和元年の水準の約9割程度まで回復するなど、堅調に推移しています。
- ・主な要因としては、令和4年10月の水際対策の緩和後、インバウンド需要の大幅な回復が見られたことや、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、行動制限がなくなったことなどが挙げられます。

**【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】**

- ・本県における観光は、日帰り観光客の割合が高く、宿泊を伴う観光や滞在の長時間化を促す必要があります。
- ・スマートフォン等でいつでも情報を収集できる昨今においては、即時性・臨場感等を意識した効果的な情報発信を行う必要があります。
- ・令和4年10月以降の水際対策緩和後は、本県への外国人観光客数も徐々に回復・増加傾向にあるが、未だコロナ以前の水準までには至っていません。また、自治体間の誘致競争も激しさを増しており、本県ならではの魅力をさらにPRしていく必要があります。

**【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】**

- ・観光コンテンツ高付加価値化促進事業については、県内外の事業者に対して幅広く周知を行うとともに、事業者に対して個別訪問を行い、事業の趣旨について具体的な説明を行う等、より多くの事業者に本事業を活用してもらえるよう、積極的な働きかけを行っていきます。また、観光地魅力アップ整備事業については、補助制度の利点を十分に示しながら、市町村に対する積極的な周知を行うなどして整備を促進していきます。
- ・県観光ホームページにおいて、観光客が求めるタイムリーなコンテンツを制作するとともに、SNS等を通じた情報発信を行います。また、引き続き商談会や旅行会社等への訪問セールスを通じて、本県を目的地とする旅行商品の造成促進に努めます。
- ・各国・地域の旅行ニーズに変化が生じていることから、今後も現地旅行会社へのセールス活動等を通じて、それぞれのニーズを的確に把握した上で、PR活動に生かすとともに、県内事業者に対して情報提供を行い、ニーズに合致する観光コンテンツづくりを働きかけていきます。

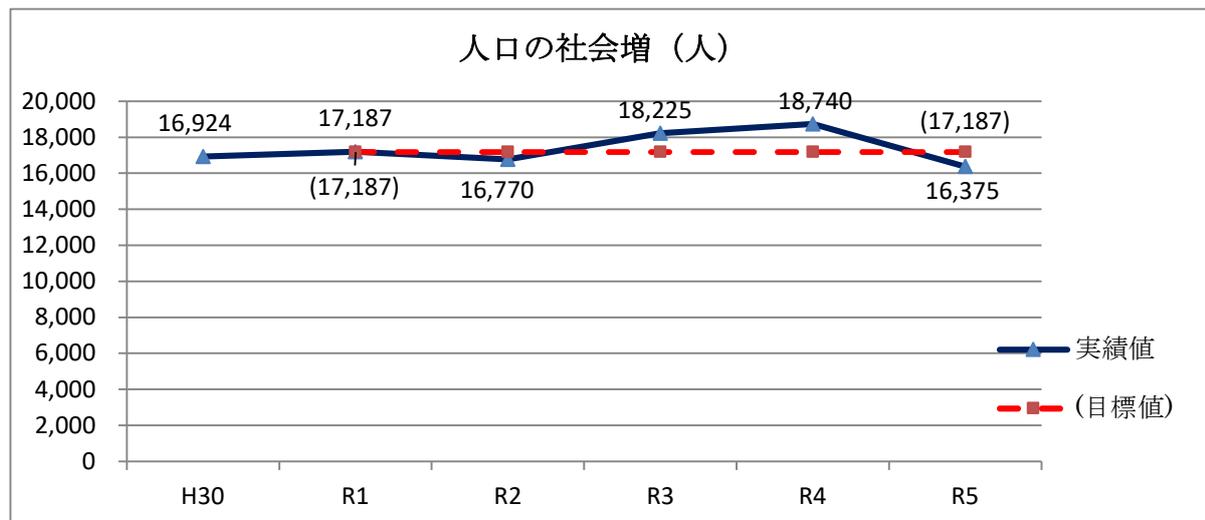
## 第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

指標名：		人口の社会増				(単位：人)	目 安	目 標	担当課
平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 5 年	令和 6 年	総合企画部 政策企画課	
16,924	17,187	16,770	18,225	18,740	16,375	増加を 目指す	増加を 目指す		

\*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

## 【関連項目】

基本目標	2 県内外に発信する魅力づくり
中項目	③ 居住地として選ばれる千葉づくり



## ・令和5年度の実施状況

## 【主な実施事項と成果】

- ・ふるさと回帰支援センター※内に「ちば移住支援センター」を設置し、本県専属の移住相談員を配置し、相談窓口としての機能強化を図りました（問合せ・相談件数 1,298 件）。
- ・インフルエンサーによる SNS 発信や、県ホームページ、新たに構築した移住関連情報を一元的に発信する移住・二地域居住ポータルサイト「ちばらしい暮らし」を活用し、県内市町村の移住関連情報や各地域で実現できるライフスタイル等のちばの暮らしの魅力を PR しました。
- ・市町村等と連携した移住相談会を開催（2 回）するとともに、都内で開催された移住フェアに出展（2 回）し、ちばの暮らしに関する情報提供及び移住相談を行いました（延べ相談者数 595 組 873 名）。
- ・市町村の施策実施に資するよう、関係人口の創出や自治体における広報をテーマにした市町村職員向けの研修会を 1 回オンラインで開催しました。
- ・県と市町村等との広域的な連携体制の強化を図るため、千葉県移住・二地域居住連絡会議の下部組織として部会を設置（地域部会 6 件、テーマ別部会 1 件）し、地域別の移住相談会やテーマ別セミナーを開催しました。
- ・県内条件不利地域を含む市町が行う移住支援金支給事業への補助を実施しました。（補助件数 60 件）
- ・国等が整備を行う圏央道の大栄～横芝間や北千葉道路などの高規格道路や、国道 357 号などの直轄国道の整備を促進しました。
- ・銚子連絡道路や長生グリーンラインなどの高速道路インターチェンジへのアクセス道路、鎌ヶ谷本塾線などの地域に密着した国道・県道について、バイパスや現道拡幅などの整備を推進しました。

- ・千葉県誕生 150 周年に合わせて計 150 件となるよう追加選定した「ちば文化資産」を含めて紹介するパンフレットや動画を作成し、配布、県公式 YouTube 等に掲載し周知するとともに、デジタルパンフレット等を掲載する特設 WEB サイトの新規作成や、X (旧 Twitter) でのキャンペーン・広告配信を実施しました。
- ・「ちば文化資産」をテーマにした千葉県誕生 150 周年オリジナルフレーム切手を、千葉県誕生 150 周年に合わせて県内郵便局等で販売するなど、本県の魅力発信及び文化芸術の振興を図りました。
- ・多くの県民が千葉を愛する心を育むため、これまで毎年 6 月 15 日の県民の日を中心に、市町村及び各種団体等に県民の日賛同行事の実施を呼びかけてきたところですが、令和 5 年度は、ちば 150 周年記念事業パートナー制度として、千葉県誕生 150 周年記念事業への協力を働きかけたことで、388 件の施設の無料開放や記念イベントなどが実施されました。
- ・150 周年を県全体で盛り上げ、県民の郷土への愛着を一層高めるため、県内市町村が実施する記念事業に対して補助金を交付し、本県の特色を生かす取組等を県内各地で展開することにより地域活性化を図りました。
- ・伝統文化の保存・継承に向けて、関宿城博物館でワークショップ「お正月飾りを作ろう」、房総のむらで体験講座「伝統文化入門」を実施し、88 名の参加がありました。

※ふるさと回帰支援センター：NPO 法人ふるさと回帰支援センターが運営する、東京交通会館内にある移住相談センターであり、44 都道府県 1 政令市（静岡市）が移住相談ブースを設置。地方移住に関するパンフレットや資料等を常設配架し、各地域の相談員がより具体的な地方暮らしの情報を提供するとともに移住等に関する各種相談に対応。

#### 【要因分析(指標等の変動要因)】

- ・令和 5 年度の本県における人口の社会増減は 16,375 人の社会増となりましたが、令和 4 年度と比較すると増加幅が 2,365 人縮小し、特に東京都特別区からの転入数 (R4: 43,533 人→R5: 39,076 人 (▲4,457 人)) が減少しました。これは、令和 5 年度に新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行し、人々の都心回帰が進み、東京都特別区からの転入数が特に減少していることが要因だと考えられます。
- ・一方で、高速道路インターチェンジへのアクセス道路として整備を進めてきた銚子連絡道路や長生グリーンライン、地域に密着したバイパス整備を進めてきた鎌ヶ谷本埜線など 14 路線が開通したことで、交通の円滑化及びアクセス時間の短縮が図られ、県内外の交流や連携等が促進されるなど、人口の社会増に寄与した取組も進められました。

#### 【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・都心回帰の傾向にある中でも、都心に隣接していながら、海や里山などの豊かな自然もあり、様々なライフスタイルが実現できる魅力を移住関連サイトや都内での移住イベントで PR する必要があります。
- ・市町村によって移住者の受け入れ体制に差があるため、県と市町村との効果的な連携強化を図るとともに、広域的な地域としての移住者の受け入れ体制の充実が必要となります。
- ・人やモノの流れを生み出す圏央道や北千葉道路などの高規格道路等の整備については、円滑な進捗が図られるよう地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携するとともに、国に協力し取り組んでいくことが必要です。
- ・また、国道・県道の整備にあたっては、用地取得などを含めた事業進捗管理が重要であるとともに、限られた予算の中で効果的な予算執行に努めることが必要です。
- ・県民の日行事や「ちば文化資産」を活用した取組は、千葉への愛着を深めるために、県を取り巻く環境や地域ごとの特色を踏まえて企画を検討し、千葉の多様な魅力を継続的に PR していくことが必要です。県民の日賛同行事は様々な広報媒体を活用して、参加を広く呼びかけるほか、150 周年を契機として参加のあった団体に対し、継続を呼びかけていくことが必要です。
- ・「美術館・博物館における伝統文化体験事業」では、生活様式、余暇の過ごし方の多様化によって、郷

土芸能を含む伝統文化に対する関心が高くないため、効果的な広報の方法や時期を工夫するとともに、伝統文化の魅力や継承していくことの意義を広く理解してもらうことが必要です。

- ・千葉県誕生 150 周年記念事業の中で生まれた新しい取組や連携等を一過性のものとせず、継続していくことが必要です。

#### 【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・市町村が行う移住促進のための取組を支援するとともに、移住を検討している方の多様なニーズに対応するため、移住関連情報を一元的に発信するポータルサイト「ちばらしい暮らし」での発信に引き続き取り組んでまいります。
- ・「千葉県移住・二地域居住連絡会議」を活用し、相談会等を地域として実施する等、市町村と連携して広域的な取組を推進してまいります。
- ・高規格道路等の整備促進のため、地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携を図りながら、県の重点要望や各期成同盟会の要望活動を通じて国に強く働きかけるとともに、国に最大限協力していきます。
- ・国道・県道の整備にあたっては、今後も、計画通り事業が進むよう関係機関との協議調整を円滑に進めるとともに、早期に供用が見込める箇所に重点投資を図るなど、さらに効率的な整備に努めます。
- ・千葉県誕生 150 周年という機会を生かし、本県の特色を活かす取組等を県内各地で展開するとともに、「ちば文化資産」を活用する取組も併せて実施することで、千葉の魅力を発信する機会の拡大に努めます。
- ・県民の日中央行事を千葉県誕生 150 周年記念事業のフィナーレイベントとして開催するほか、地域行事は記念事業の一環として、各地域の魅力を活かした行事を展開しました。賛同行事では、県で保有している広報媒体の更なる活用を図るとともに、企業に対し参加した場合の広報効果等を PR するなどして募集を行いました。
- ・「美術館・博物館における伝統文化体験事業」については、体験の様子を紹介した動画等の配信等、効果的な広報を検討します。

## 第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

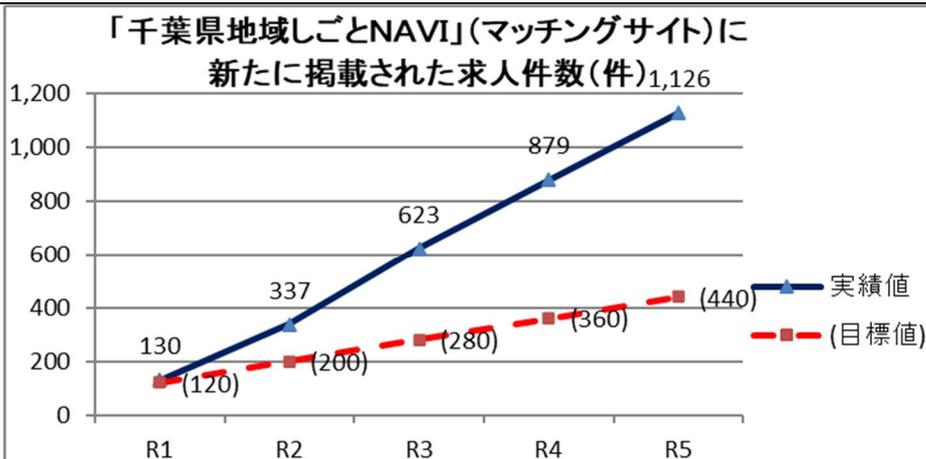
指標名:	「千葉県地域しごとNAVI」 (マッチングサイト)に新たに掲載された求人件数					(単位:件)	目安	目標	担当課
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和6年度	商工労働部 雇用労働課
		130	337	623	879	1,126	442	520	

\*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

## 【関連項目】

基本目標 2 県内外に発信する魅力づくり

中項目 ③ 居住地として選ばれる千葉づくり



## ・令和5年度の実施状況

## 【主な実施事項と成果】

・県内企業への就労を促進するためのマッチングサイト「千葉県地域しごとNAVI」を運営し、県外からの転職希望者や若年者等に対して、県内中小企業の求人情報等を提供しました。

## 【要因分析(指標等の変動要因)】

・求人の掲載実績が目標値を上回る結果となりました。これは、県内企業に対する千葉県地域しごとNAVI運営事務局からの働きかけや、ホームページでの広報、県広報媒体等での周知に取り組んだことなどが、求人件数の増加につながったものと考えられます。

## 【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

・今後も少子高齢化の進展が見込まれる中、人材の確保は喫緊の課題となっていることから、県外からの転職希望者や若年者等の県内での就労・定着に向けて、県内企業に対し、地域しごとNAVIの活用についてアプローチを行う必要があります。

## 【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

・県内企業に対し、地域しごとNAVIへの求人掲載について、働きかけを積極的に行うとともに、広報の充実を図り、地域しごとNAVIの活用を促進します。

## 第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

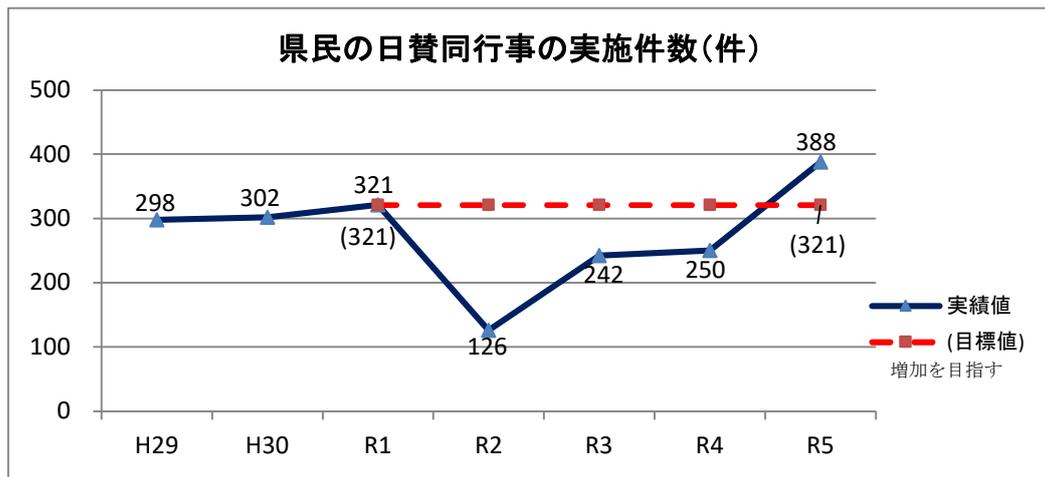
指標名：		県民の日賛同行事の実施件数				(単位:件)		目 安	目 標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和6年度	環境生活部 文化振興課		
302	321	126	242	250	388	321	321			

\*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

## 【関連項目】

基本目標 2 県内外に発信する魅力づくり

中項目 ③ 居住地として選ばれる千葉づくり



## ・令和5年度の実施状況

## 【主な実施事項と成果】

・多くの県民が千葉を愛する心をはぐくむため、これまで毎年6月15日の県民の日を中心に、県、市町村及び各種団体等に県民の日賛同行事の実施を呼びかけてきたところですが、令和5年度は、ちば150周年記念事業パートナー制度として、千葉県誕生150周年記念事業への協力を働きかけたことで、388件の施設の無料開放や記念イベントなどが実施され、目標値を達成することができました。

## 【要因分析(指標等の変動要因)】

・例年に比べ令和5年度の実施件数が多かった主な要因は、150周年という記念の年であったために、ちば150周年記念事業パートナー制度への関心が高く、行事の実施につながりやすかったこと、また、新型コロナウイルス感染症の5類移行によりイベントが実施しやすくなったことによるものと思われます。

## 【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・様々な広報媒体を活用して、今後も賛同行事への参加を広く呼びかける必要があります。
- ・150周年を契機として参加のあった団体に対し、継続を呼びかけていく必要があります。

## 【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

・県で保有している広報媒体の更なる活用を図るとともに、企業等に対し賛同行事に参加した場合の広報効果等をPRし、賛同行事の募集を行っていきます。

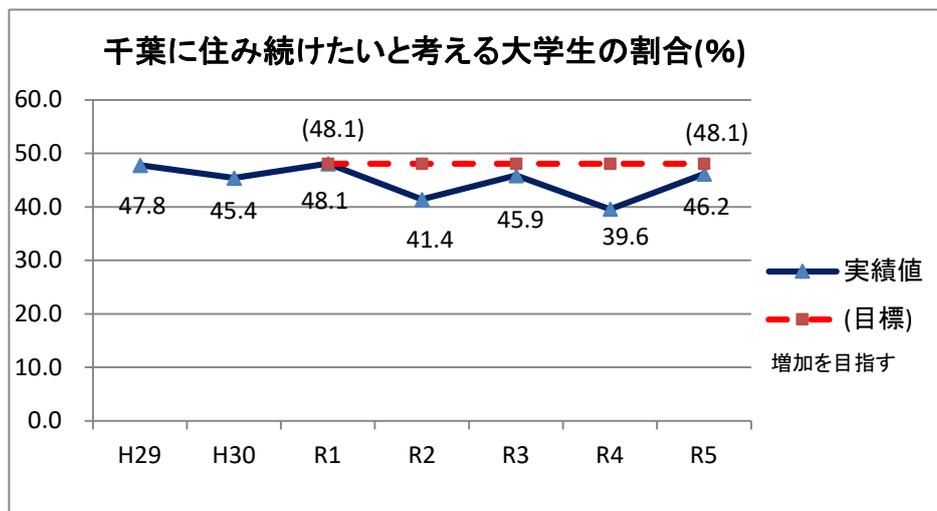
## 第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

指標名：		千葉に住みたいと考える大学生の割合				(単位:%)	目安	目標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和6年度	総合企画部 政策企画課	
45.4	48.1	41.4	45.9	39.6	46.2	増加を目指す	増加を目指す		

\*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

## 【関連項目】

基本目標	2 県内外に発信する魅力づくり
中項目	④ 大学等との連携による地域への若者の定着促進



## ・令和5年度の実施状況

## 【主な実施事項と成果】

- 人口減少を身近な問題と捉えてもらい自らのライフデザインを考えてもらうとともに、本県への定着の契機となるよう、県内の大学等に通う学生を対象とし「若者と一緒に考える地域活性化セミナー」を7回実施(716人参加)しました。
- 学生の地元定着を促進するため、県内外の大学等と連携しながら、県内企業に関する情報発信等を実施しました。また、若年者向け就労支援施設「ジョブカフェちば」等で実施する県内企業との交流会や、ホームページ「千葉県地域しごとNAVI」による企業の求人情報と暮らし情報の一元的な提供等を通じて、県内企業と求職者のマッチングを支援しました。
- 県内の各地域におけるあらゆる世代の介護人材の更なる確保を図ることを目的に、小学生から大学生、一般の方を対象とし、介護の仕事の大切さと魅力を伝えるための介護人材就業促進事業を実施しました。
- 将来、千葉県内で働く意志を持った医学生、看護学生を対象とした修学資金貸付の実施、看護学校等への支援等を進め、県内の医師数、看護職員数は、平成26年度から増加傾向にあります。

### 【要因分析(指標等の変動要因)】

- ・県内を居住地に選ぶ理由として、「交通が便利」と答えた大学生の割合が、令和4年度の29.4%から令和5年度には45.7%に増加しており、千葉に住み続けたい大学生の割合の増加につながったのではないかと考えられます。
- ・「若者と一緒に考える地域活性化セミナー」の参加者に対してアンケートを実施した結果、参加者の99%が「人口減少を身近な問題として考えるきっかけになった・少しなった」と回答があり、開催回数については、令和4年度の6回から7回へ増やすことができたため、参加者が前年度と比較して増加しました。そのため、本県へ住み続けたい大学生の割合についても増加したのではないかと考えられます。
- ・介護職員の離職率は前年度の14.4%と比較して14.2%となり改善していますが、全国平均の13.1%よりも高い状態です。
- ・県内の看護職員数(人口10万人対比)は、全国平均の1332.1人と比べ、989.8人と少ない状況です。また、離職率も全国平均の11.8%より高い13.6%です。看護職員数(人口10万人対比)が少ない要因としては、大都市圏では人口が多いことや、人口に比べ看護師等養成所の定員数が少ないことなどが考えられます。また、離職率が高い要因としては、転職や転居、子育てなどによる影響が考えられます。

### 【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・人口減少を身近な問題と捉えてもらい自らのライフデザインや本県への定着の契機を考えてもらう機会を多くの若い世代の方々に提供していく必要があります。
- ・学生等のニーズを的確に捉え、県内企業の魅力を積極的に情報発信するほか、若年求職者と県内企業との交流会などにより、県内企業への就職を一層促進する必要があります。
- ・介護の仕事について、やりがいや魅力について理解を広げるほか、働きやすい職場づくりを支援する必要があります。
- ・若い世代を含めた看護職員の確保や離職率の低下のためには、看護師等養成所の運営支援や看護学生の修学支援、離職看護職員の復職支援、勤務環境の改善、スキルアップの支援等が必要です。

### 【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・学生が理解しやすい内容となるよう努めるとともに、多くの大学等で開催できるよう大学等に連携・協力を求めていきます。
- ・引き続き、県内外の大学等と連携しながら、学生等に向け、県内企業の魅力を積極的に情報発信していきます。また、「ジョブカフェちば」等において学生等のニーズに沿った企業との交流イベント等を実施するほか、ホームページ「千葉県地域しごとNAVI」により、県内企業の求人情報を県内外の大学生に提供し、県内企業と求職者のマッチングを支援していきます。
- ・介護職に関する理解促進のため、介護職のやりがいや魅力の発信、現場の業務改善や職員のワークライフバランスや心身の健康に配慮した取組を支援します。
- ・若い世代を含めた看護職員等の確保及び離職防止のため、看護師等養成所への運営費補助、県内就業を希望している看護師等養成所の学生への修学資金の貸付、県ナースセンターによる復職支援のほか、院内保育所運営事業等による勤務環境の改善、特定行為研修の受講等のスキルアップ支援等に取り組みます。

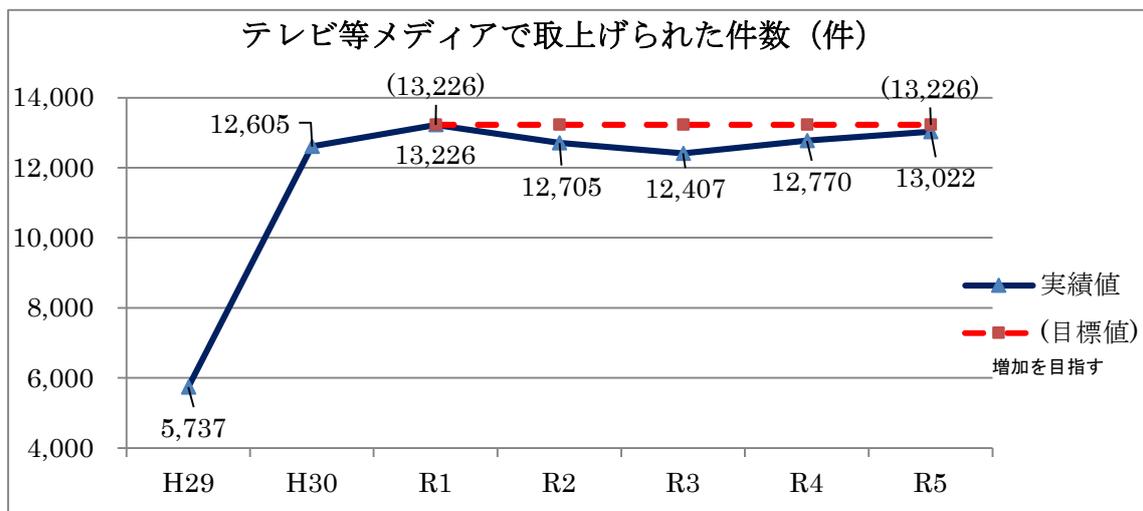
## 第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

指標名：		テレビ等メディアで取り上げられた件数				(単位:件)	目 安	目 標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和6年度	総合企画部 地域づくり課	
12,605	13,226	12,705	12,407	12,770	13,022	増加を 目指す	増加を 目指す		

\*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

## 【関連項目】

基本目標	2 県内外に発信する魅力づくり
中項目	⑤ 千葉の様々な魅力の国内外への発信



## ・令和5年度の実施状況

## 【主な実施事項と成果】

- ・「テレビ等メディアで取り上げられた件数」の内訳としては、主に千葉県の生活情報や観光関連情報、スポーツ関連情報が取り上げられました。
- ・首都圏を主な対象として、在京キー局のテレビ番組（フジテレビ「千葉の贈り物～まごころ配達人」）やラジオ放送（ベイエフエム「ミンナノチカラ～CHIBA～」、「YOU 遊チバ」）、誌面広告等を活用するとともにメディアリレーション事業※1により、千葉の魅力を発信しました。
- ・メディアリレーション事業では、千葉県の魅力を掘り下げ、メディアが取り上げたいくなる切り口で紹介したニュースレター※2を継続的に配信し、千葉県の情報に触れる機会の増加を図りました。また、テレビ制作者へ継続的に情報提供することで、テレビでの取り上げ件数の増加を図りました。
- ・千葉県マスコットキャラクター「チーバくん」を活用し、X（旧 Twitter）や Instagram 等による SNS での情報発信や、各種イベントへの参加（チーバくんキャラバン隊の派遣 175 件）等で、より効果的に千葉の魅力を多くの人々に印象づけました。

※1：メディアリレーション事業：テレビやインターネット等で、千葉県の情報を取り上げてもらう機会を増やすことで、県内各地域の認知拡大とブランディングを図るため、各種メディア関係者に対する情報提供を行っています。

※2：ニュースレター：各種メディアに対して千葉県の魅力を紹介する資料です。観光や農林水産物など本県が持つ多様な魅力の中から、毎回ひとつのテーマを取り上げ、インタビュー記事や今後のイベント情報などを交えて配信しています。

**【要因分析(指標等の変動要因)】**

- ・新型コロナウイルス感染症の流行により観光需要が落ち込んだ影響で実績値が目標値を下回りましたが、5 類移行後の観光需要は回復傾向にあることに加え、メディアリレーション事業により各種メディアに対してニューズレターの継続的な配信や情報提供を行ったことで、千葉県に関連する放送・掲載等は増加傾向にあると考えられます。

**【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】**

- ・今後、さらに「テレビ等メディアで取り上げられた件数」を増加させるには、時勢をふまえた中で、社会やマスコミ等のニーズを把握し、その状況や世代にあった情報発信をしていく必要があります。

**【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】**

社会情勢やメディアのニーズを踏まえながら、各種メディア等を活用したPR活動を戦略的に展開し、千葉の多様な魅力を、背景にある地域の歴史や文化、人、暮らしなどのストーリーとともに発信します。

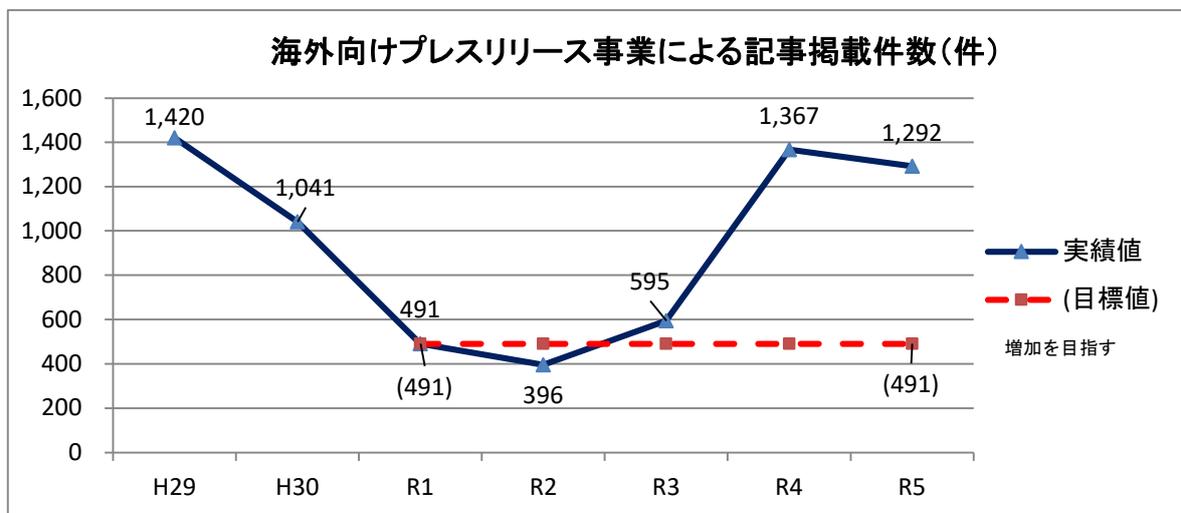
## 第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

指標名：		海外向けプレスリリース事業による 記事掲載件数				(単位:件)	目 安	目 標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和6年度	総合企画部 地域づくり課	
1,041	491	396	595	1,367	1,292	増加を 目指す	—		

\*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

## 【関連項目】

基本目標	2 県内外に発信する魅力づくり
中項目	⑤ 千葉の様々な魅力の国内外への発信



## ・令和5年度の実施状況

## 【主な実施事項と成果】

- ・海外メディア等に対し、県内のアートイベントやちばアクアラインマラソンの情報を発信しました。
- ・新型コロナウイルス感染症対策の5類移行により観光需要が高まり、海外からの日本への関心も高く県内のアートイベントやちばアクアラインマラソンなどの観光情報に反響があったものと考えます。

## 【要因分析(指標等の変動要因)】

- ・配信先は、台湾・香港、タイ、マレーシア、シンガポール及びベトナムのアジア各国や欧州のほか、北米にも配信しました。各国のニーズを踏まえ、適切なタイミングでイベント等の情報をリリースすることで、目標値を上回ることができたと考えられます。

## 【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・海外向けプレスリリースは、その情報発信に伴いどの程度取り上げられたか報告があるものの、その媒体がどのレベルのものかなどの説明がなく、情報発信の効果がわかりにくい状況がありました。

## 【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・令和6年度からの新規事業として、日本に知見があり自国に対して影響力のある各国駐日大使館や外資系企業などに勤務する在京外国人をターゲットとした広報を行い、千葉県を訪れて、ファンになっていただき、その「口コミ」で本県の魅力を伝えてもらうことで、本県の各地域の認知拡大とプレイスブランディングを推進することとしました。

## 第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

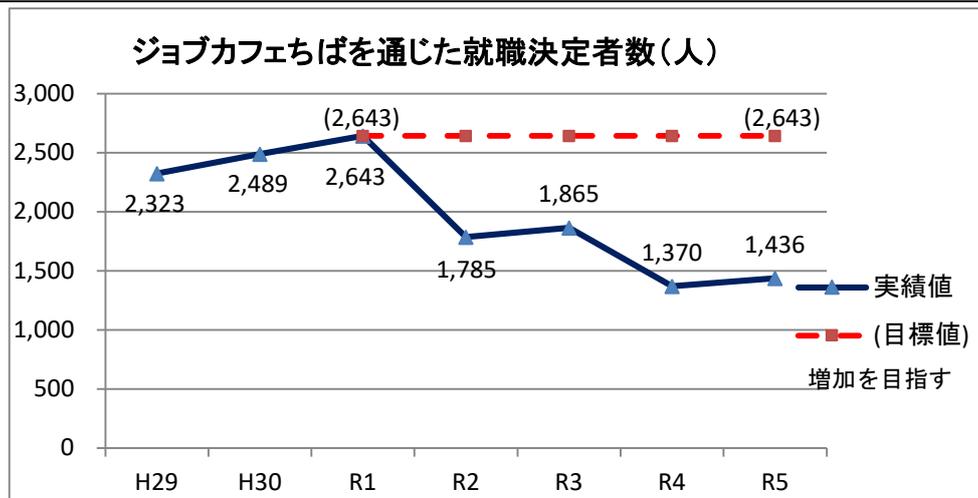
指標名：		ジョブカフェちばを通じた就職決定者数				(単位：人)	目 安	目 標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和6年度	商工労働部 雇用労働課	
2,489	2,643	1,785	1,865	1,370	1,436	増加を 目指す	増加を 目指す		

\*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

## 【関連項目】

基本目標 3 子育てしやすい社会づくり

中項目 ① 若者等の経済基盤の確保と子育てに係る経済的負担の軽減



## ・令和5年度の実施状況

## 【主な実施事項と成果】

・ジョブカフェちばでは、正規雇用の就労を目指す若年求職者などを対象に、ハローワーク等と連携し、個別相談や各種セミナー、企業説明会などを実施し、令和5年度は延べ13,546人が利用し、就職決定者数は1,436人となりました。

## 【要因分析(指標等の変動要因)】

・ジョブカフェちばを通じた就職決定者数の令和5年度実績値は1,436人で、前年度実績値(1,370人)を上回る結果となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、企業の採用意欲に回復傾向が見られたことが主な要因として考えられます。

・また、目標値に届いていない要因としては、学生の就職内定率が高い水準にあるなど若者が就職しやすい状況にあるとともに、民間の就職支援サービスが多様化する中において、ジョブカフェちばを利用せず就職できる学生などが增多していることが要因の一つとして考えられます。

## 【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

・ジョブカフェちばを採用活動に利用する企業数が増えていることから、教育機関と連携し、学生などの若年者への周知を積極的に行い、引き続き、ジョブカフェちばを利用する若年求職者の掘り起こしを図る必要があります。

・また、就職した若者が企業に定着できるよう、若者と企業の双方に対し、就職・採用活動時から採用後まで一貫した支援を行う必要があります。

**【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】**

- ・ジョブカフェちばにおいて、大学などの教育機関や職業訓練機関と連携し、学生などの若年者に対し、引き続き、合同企業説明会の開催やカウンセラー派遣等を行います。
- ・また、若者と企業の双方に対し、セミナーや相談等を通じたきめ細かい支援を引き続き実施します。

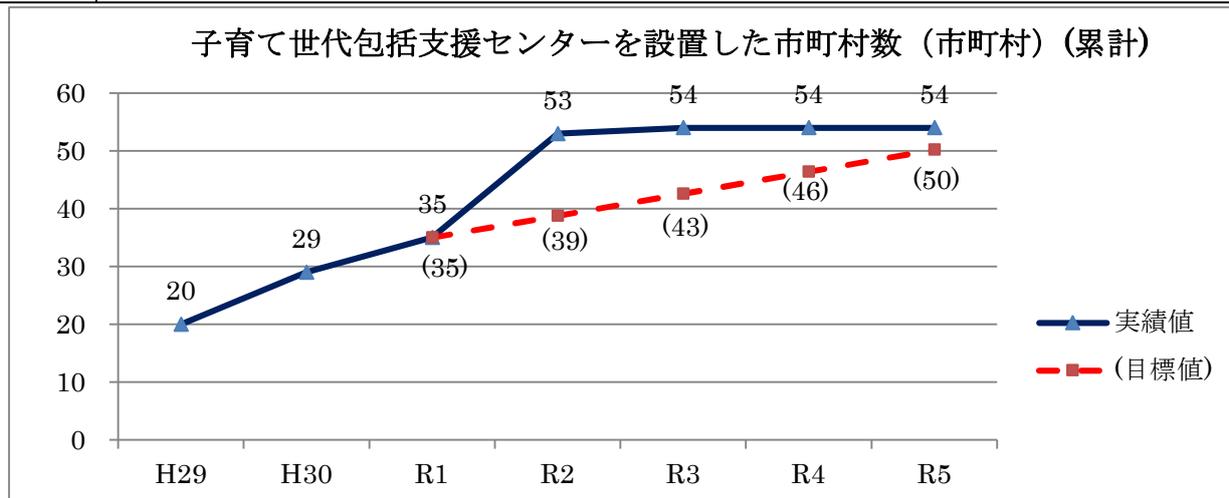
## 第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

指標名：		子育て世代包括支援センター を設置した市町村数（累計） <small>(単位：市町村)</small>				目 安	目 標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和6年度	健康福祉部 児童家庭課
29	35	53	54	54	54	50	54	

\*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

## 【関連項目】

基本目標	3 子育てしやすい社会づくり
中項目	② 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援



## ・令和5年度の実施状況

## 【主な実施事項と成果】

- ・子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、子ども医療費の助成を実施しました。
- ・市町村母子保健従事者及び子育て世代包括支援センター職員等に対する研修会を開催し、専門的知識の向上及び支援体制の充実に努めました。

## 【指標変動の要因分析】

- ・国は、母子保健法を改正し、平成29年4月から子育て世代包括支援センター（以下、センターという。）を市区町村に設置することを努力義務とし、令和2年度末までにセンターの全国展開を目指すこととしました。それを受け、県では、センター設置に向けて必要となる具体的な準備作業や運営に関するセミナーや、当該市町村が設置に向けて抱えている個別の課題に対し助言を行うアドバイザー派遣、センター職員として必要とされる援助力や事業評価方法等をテーマにした研修を実施し、市町村の設置を支援してきました。市町村と連携し事業展開をしたことがセンターの設置促進につながり、令和3年度末までに完了をしたと考えます。

## 【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・子育て世代包括支援センターがその機能を十分発揮できるよう、職員等専門職の資質向上が重要です。また、令和6年度以降は、子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点が一体的となった子ども家庭センターに移行するため、母子保健と児童福祉が連携し支援が行われるよう、引続き、専門職の資質向上のための支援を継続していく必要があります。

## 【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・国の動向を踏まえ、市町村が、子育て世代包括支援センターから子ども家庭センターへ、円滑に移行ができるよう、必要な情報提供に努めていきます。

## 第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

指標名：		保育所待機児童数				(単位：人)		目 安	目 標	担当課
平成30年度 (R1.4.1)	令和元年度 (R2.4.1)	令和2年度 (R3.4.1)	令和3年度 (R4.4.1)	令和4年度 (R5.4.1)	令和5年度 (R6.4.1)	令和5年度 (R6.4.1)	令和6年度 (R7.4.1)			健康福祉部 子育て支援課
1,020	833	428	250	140	83	170	0			

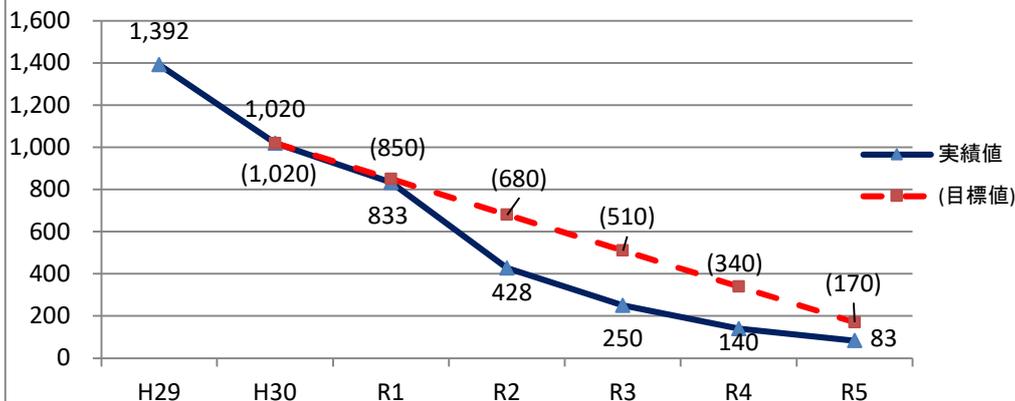
\*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

## 【関連項目】

基本目標 3 子育てしやすい社会づくり

中項目 ② 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

保育所待機児童数(人)



## ・令和5年度の実施状況

## 【主な実施事項と成果】

- ・保育所等における待機児童の早期解消に向け、国の交付金の活用や、県が上乗せする補助金等に加え、平成30年度に賃貸物件を活用した保育所等の整備に係る費用の一部を助成する制度を創設しました。これらを活用し、民間保育所等63施設の整備に対して助成し、県全体で定員数が約2,400人増加しました。
- ・教育・保育の一体化を図るため、認定こども園の施設整備に助成した結果、施設数は11施設増加しました。
- ・保育士の確保が課題となっていることから、県独自の補助金等により、保育士の処遇改善を図りました。また、保育士の資格取得及び潜在保育士の再就職のための資金貸付や養成施設の就職促進の取組に対する助成等を行う修学資金等貸付を行い、制度利用者は958人となりました。これらの結果もあり、県内で働く保育士が着実に増加しています。

## 【要因分析(指標等の変動要因)】

- ・令和5年度は、引き続き保育所や認定こども園等の施設整備を促進し、施設数や定員数が増加したことで、待機児童数が83人となり前年度に比べて57人減少しました。

## 【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・保育所等の施設整備を進めた結果、待機児童数は年々減少してきています。一方、地域によっては人口の流入増などにより新たな需要が発生していることから、待機児童解消に向けて、引き続き施設整備を促進し、定員を増加する必要があります。
- ・保育士の処遇改善と潜在保育士の再就職等を推進し、保育士の質・量を確保する必要があります。

## 【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・賃貸物件を活用した民間保育所の整備に係る助成制度の活用などにより、保育所整備を着実に推進します。
- ・引き続き、民間保育所を設置する全ての市町村において、保育士の処遇改善事業を実施するとともに、資質

向上のための研修を実施するほか、平成 30 年度に立ち上げた「千葉県待機児童対策協議会」における検討も踏まえ、市町村との連携を強めながら、保育人材確保等の取組を推進します。

- ・「ちば保育士・保育所支援センター」における保育所等の事業者とのマッチングなどを充実させ、潜在保育士の再就職等を推進します。

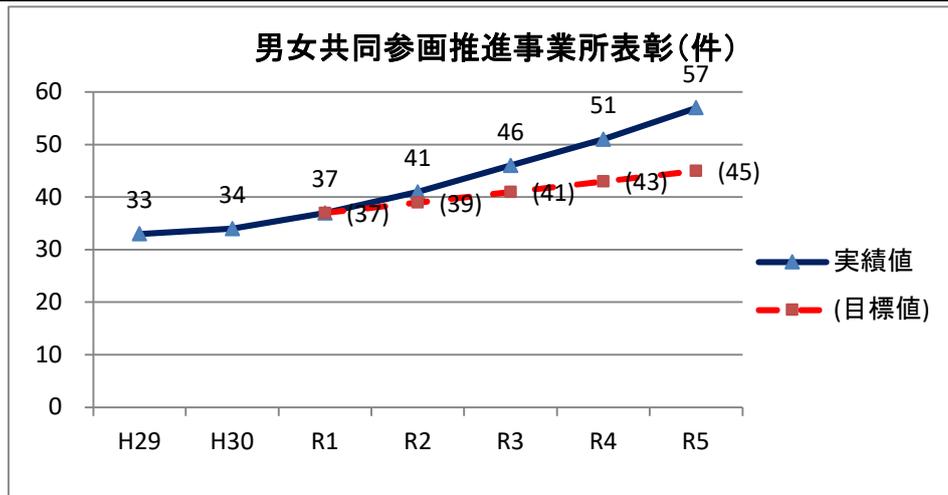
## 第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

指標名：		男女共同参画推進事業所表彰				(単位:件)		目安	目標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和6年度		総合企画部 多様性社会推進課	
34	37	41	46	51	57	45	47			

\*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

## 【関連項目】

基本目標	3 子育てしやすい社会づくり
中項目	③働きながら生み育てやすい環境づくり



## ・令和5年度の実施状況

## 【主な実施事項と成果】

- 働く場における男女共同参画を促進するため、積極的な取組を行う県内事業所を表彰し、優良事例として広く紹介しており、令和5年度は6事業所(知事賞3事業所、奨励賞3事業所)を表彰するとともに、取組紹介の動画及び冊子を作成し、周知しました。

## 【要因分析(指標等の変動要因)】

- 受賞事業所の優れた取組及び表彰の募集について幅広く周知したことにより、男女共同参画に向けて取り組む事業所が増加したため、目標を達成することができました。

## 【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- 男女共同参画に向けて優れた取組を実施している事業所を発掘し、その取組を紹介するなど、事業のより一層の周知を行う必要があります。

## 【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- 受賞事業所の取組について、冊子及び動画の作成や、県のホームページ等での公表のほか、企業経営者等を対象とした講演会などあらゆる機会を捉えて幅広く周知していきます。

## 第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

指標名：		学校評価における保護者アンケートにおいて、「学校運営」に関する項目について「満足」「おおむね満足」と回答した保護者の割合				(単位:%)	目 安	目 標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和6年度	教育庁 企画管理部 教育政策課	
88.0	87.4	87.1	87.2	87.3	88.1	増加を 目指す	増加を 目指す		

\*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

## 【関連項目】

基本目標	3 子育てしやすい社会づくり
中項目	④ 地域を愛し世界で活躍できる子どもの育成

学校評価における保護者アンケートにおいて、「学校運営に関する項目について「満足」「おおむね満足」と回答した保護者の割合」(%)



## ・令和5年度の実施状況

## 【主な実施事項と成果】

- ・初任者研修、中堅者研修、新任教頭研修において、授業及び校務における ICT 活用に関する講座を実施し、教育の情報化の必要性について理解の促進を図りました。県立学校では、生徒持込端末 (BYOD) ※1 に対応した学習用ネットワークを運用しているため、普通教室等で全ての生徒が ICT を活用した学習が可能であり、各教科の特質や目的に応じて ICT を活用した授業を実施しています。
- ・生徒指導上の問題の早期発見・早期解決のため、スクールカウンセラー※2 を公立小学校 636 校及び義務教育学校 4 校を含む公立中学校 310 校、県立高校 105 校、特別支援学校 1 校に配置しました。その内、小学校は月 1 回配置であった 104 校を隔週配置にするとともに、県立高校は新たに 8 校へ配置しました。
- ・様々な困難を抱える児童生徒の状況について、家庭や福祉機関への働きかけ及び関係者に対する支援・相談を行うためスクールソーシャルワーカー※3 を、小・中学校では地区不登校児童生徒支援拠点校を含む 18 校に、県立高校では地域連携アクティブスクール※4 の 4 校及び定時制課程を置く 17 校全校に、さらに教育事務所へ配置しました。
- ・地域に開かれた魅力ある学校づくりを進めるため、学校の特色ある行事等を紹介する「学校イベントカレンダー」(R5.6月～R6.3月の行事)を各報道機関及び各市町村広報担当課へ情報提供したほか、教育庁の事業や取組等を紹介する教育広報「夢気球」を年 2 回発行 (6 月、11 月) し、公立の小・中・高・特別支援学校等の保護者、県立教育機関、市町村教育委員会に送付しました。また「県教委ニュース」を月 2 回 (年間 24 回) 発行し、県立学校、各教育機関、市町村教育委員会 (市町村教育委員会から市立学校へ送

付)へ送付しました。

- ・地域と学校の連携・協働体制構築に向けた人材発掘・人材育成のため、地域学校協働活動推進員※5等を対象に、研修講座(年間11回)を実施しました。

※1BYOD:「Bring Your Own Device」の略で、自分が所有している端末を学校に持ち込み授業で活用すること。

※2スクールカウンセラー:学校における教育相談体制の充実・強化を図るために臨床心理士等、心理臨床の専門的な知識・経験を有し、児童生徒のカウンセリングや保護者・教職員等の助言・援助を行う専門家。

※3スクールソーシャルワーカー:児童生徒の問題状況に応じて、家庭や学校、医療・福祉等の関係機関との連絡調整を行い、関係機関との連携を通じ、児童生徒の問題解決を支援していく教育・福祉の専門家。

※4地域連携アクティブスクール:中学校で能力を発揮できなくても、高校では頑張ろうとする意欲をしっかりと受け止め、地元企業や大学と連携するなど地域の教育力を活用し、明るく活力ある高校生活が送れるようにするとともに、地域とともに歩む自立した社会人として社会に送り出していくシステムを備えた新たなタイプの学校。

※5地域学校協働活動推進員:地域と学校で連携・協働して行う「地域学校協働活動(登下校の見守り、読み聞かせ等)」の企画・運営、関係者への連絡・調整、地域住民への呼びかけなど、地域と学校のつなぎ役として、子供たちの成長を支える様々な活動を進める役割を担っている者。

#### 【要因分析(指標等の変動要因)】

- ・新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけが5類感染症へと移行したことにより、各学校において教育活動の確保に努め、学校行事等が実施できたことなどから児童生徒の学校生活への満足度※が上昇したことが要因の1つと考えられます。
- ・また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置等により相談体制の充実が図られていることや、連絡メール・ホームページ・SNS等を通じた学校から保護者等への積極的な情報発信が行われていることなどが、保護者の学校運営に対する満足度を上昇させているものと考えられます。

※児童生徒の学校生活への満足度:学校評価における児童生徒アンケートにおいて、「学校生活」に関する項目について「満足」「概ね満足」と回答した児童生徒の割合。令和5年度は89.1%であり、前年度より0.3ポイントの上昇。

#### 【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・児童生徒の学校生活への満足度を一層向上させていくため、教員の働き方改革を進め、教員が子供と向き合う時間を増やしていく必要があります。
- ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー共に、学校現場等からの配置ニーズが高い状況が続いているため、計画的な配置の拡充が必要です。
- ・引き続き、学校の様子や方針等について、保護者等へ積極的に情報発信するよう努める必要があります。

#### 【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・教員の働き方改革を進めるため、各種会議や研修会、学校訪問等あらゆる機会を通じて、令和6年3月に改訂した「学校における働き方改革推進プラン」の周知、徹底を図ります。また、スクールサポートスタッフの小中学校全校配置、副校長・教頭マネジメント支援員の適正配置を行い、教職員の業務軽減を図り、子供と向き合う時間の確保に努めます。
- ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー共に、引き続き学校現場等からの配置ニーズを踏まえた計画的な配置の拡充に努めます。
- ・学校の様子や方針等について、ホームページやSNS等を活用して積極的に情報発信を行うよう、各学校に働きかけていきます。また、県立学校の情報発信力向上を目指し、パブリシティマニュアルを更新し、報道リリースの手順や資料作成のポイントがより明確になるように努めます。また、各研修会等で報道発表について周知を図るとともに、県立学校の管理職との連携を密にして、互いに相談しやすい人間関係を築くように努めます。

## 第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

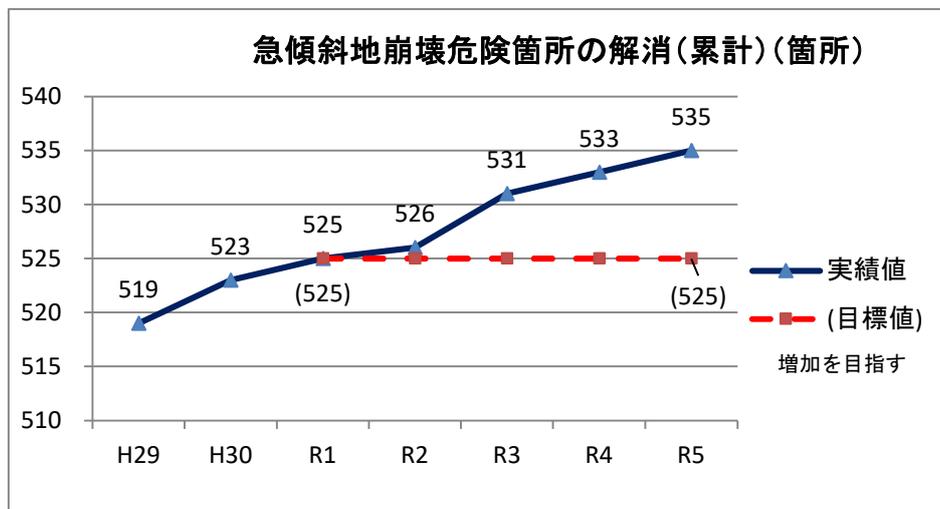
指標名：		急傾斜地崩壊危険箇所の解消 (累計)				(単位:箇所)	目 安	目 標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和6年度	県土整備部 河川整備課	
523	525	526	531	533	535	増加を 目指す	増加を 目指す		

\*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

## 【関連項目】

基本目標 4 誰もが安心して暮らせる地域づくり

中項目 ① 安心して暮らせる地域づくり



## ・令和5年度の実施状況

## 【主な実施事項と成果】

- 急傾斜地崩壊危険箇所のうち、急傾斜地の崩壊による災害から人命を保護するため、急傾斜地崩壊危険区域に指定された箇所について吹付法砕工や待ち受け擁壁工などの対策事業を実施し、危険箇所の解消に取り組んでいるところです。
- 豪雨などによる土砂災害を防止するため急傾斜地崩壊対策事業を推進し、急傾斜地崩壊危険箇所が2箇所解消されました。
- その他の急傾斜地崩壊危険箇所13箇所については、対策事業を継続して実施し、危険箇所解消に向けて整備を推進しています。
- 市町村が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対し、千葉市や成田市など4市に対し10か所で県費補助を実施しました。

## 【要因分析(指標等の変動要因)】

- 地元要望をもとに事業を進める性質であり、事業は私有地で行うとともに、事業の受益者に対し負担金を求めることから、地権者調整は非常に重要であり、事業説明を十分に行ったことが、急傾斜地崩壊危険箇所の解消の進展につながったものと考えます。
- 事業箇所は、家々が連なり、人家裏などの限られたスペースで事業を実施することが多いため、地元調整を十分に行ったことが、事業の進展につながったものと考えます。

**【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】**

- ・急傾斜地について、斜面の状況を確認し、整備が必要か把握する必要があります。
- ・事業に対し地元要望及び、関係地権者の同意を得ることが必要です。
- ・事業は私有地で行うことから、立ち入りや借地など地権者の同意が必要であり、事業内容について説明会等により地元の理解を深めていくことが必要です。

**【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】**

- ・急傾斜地崩壊対策事業は、地元要望を受け、関係市町村と調整を図り進めて行くものであることから、要望のあった箇所について、事業方針の説明を関係地権者に丁寧に行うことで、事業に対する理解を深めてもらうように努めます。
- ・事業実施箇所について、継続して行うことによって早期の危険箇所解消に努めます。

## 第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

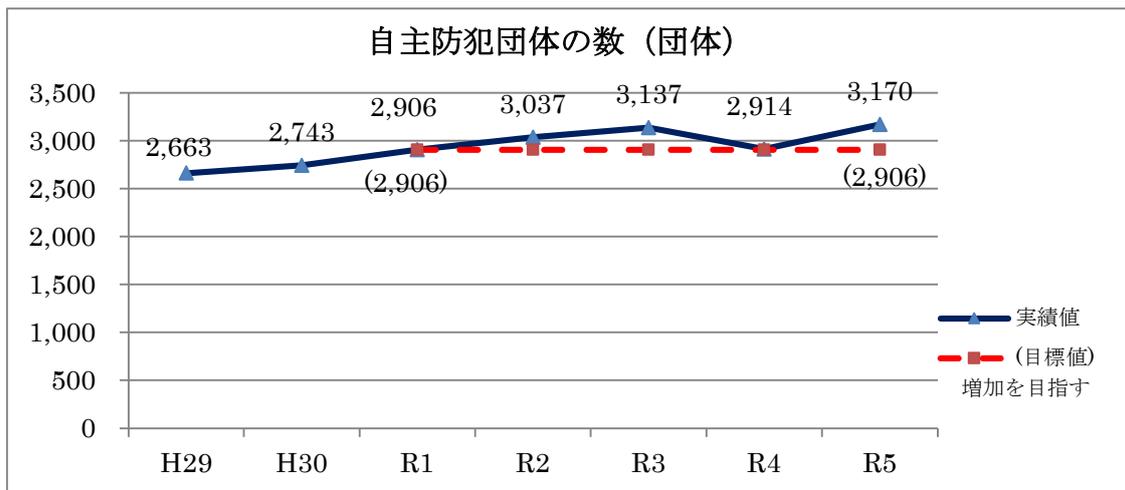
指標名：		自主防犯団体の数				(単位:団体)	目安	目標	担当課
平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和5年	令和6年	環境生活部 くらし安全 推進課	
2,743	2,906	3,037	3,137	2,914	3,170	増加を 目指す	増加を 目指す		

\*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

## 【関連項目】

基本目標 4 誰もが安心して暮らせる地域づくり

中項目 ① 安心して暮らせる地域づくり



## ・令和5年度の実施状況

## 【主な実施事項と成果】

- ・地域の犯罪抑止に大きな役割を担っている自主防犯団体の取組を促進するため、市町村が行う自主防犯団体へのパトロール資機材の支援に対する補助を行いました。  
また、自主防犯団体が抱える課題の解決や防犯パトロールの質の向上に寄与する講演、団体間の情報交換などを行う交流大会を開催し、効率的、効果的に活動するための情報を提供しました。併せて、自主防犯団体の活動事例等を掲載したリーフレット「ちば防犯ハンドブック」を作成し、防犯ボランティア団体等に配布することで、モチベーションの向上を図りました。
- ・幅広い人材に地域の防犯を担ってもらえるよう、プラス防犯※の取組を推進しました。
- ・地域防犯力の向上を図るため、市町村が地域の実情に合わせて設置する防犯ボックス（6か所）に対する補助を行いました。
- ・街頭犯罪の防犯対策のため、市町村、自治会等が公道等に設置する防犯カメラに対する補助を行いました。

※プラス防犯：地域の方々が普段の通勤、買い物、犬の散歩などの際に、防犯の視点をプラスし、不審な人物や車両がないかなどを注意することで、子どもや地域の安全を守ろうとする取組。

## 【要因分析(指標等の変動要因)】

- ・自主防犯団体の数は、目標設定年度である令和元年から264団体増加し、令和5年は3,170団体となりました。
- ・これは、自主防犯団体の取組を支援するため、市町村が整備するパトロール資機材への補助を実施したこと、リーフレットの配布や交流大会を開催により、団体への情報提供やモチベーションアップを図ったことなどが、自主防犯団体の増に寄与したと考えられます。

**【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】**

- ・引き続き、自主防犯団体及び主な活動主体である防犯ボランティアへの支援に加え、幅広い人材に地域の防犯を担ってもらえるよう、取り組んでいく必要があります。

**【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】**

- ・地域防犯力の向上は、大変重要な課題であることから、その防犯活動の主な担い手である自主防犯団体が、効率的、効果的な活動ができるよう、引き続き、支援を行っていきます。
- ・また、ヤング防犯ボランティア団体※への支援や、プラス防犯の取組を推進することにより、若い世代や新たな担い手の確保に努めます。

※ヤング防犯ボランティア：若い世代（高校生・大学生等）の自主防犯団体で、原則として5人以上の者で組織され、防犯パトロールなどの防犯活動を月1回以上行っているもの。

## 第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

指標名：		空き家等対策計画を策定した市町村 村数(累計)				(単位:市町村)		目 安	目 標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和6年度			県土整備部 都市整備局 住宅課
27	31	37	40	43	44	増加を 目指す	増加を 目指す			

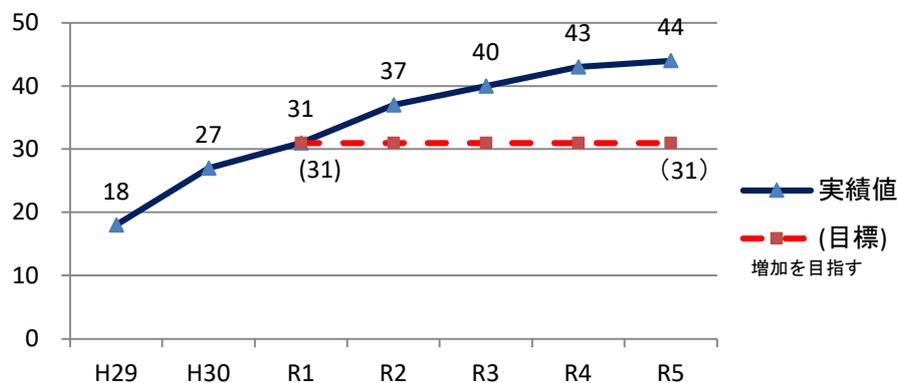
\*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

## 【関連項目】

基本目標 4 誰もが安心して暮らせる地域づくり

中項目 ② 快適で暮らしやすいまちづくり

空き家等対策計画を策定した市町村数(市町村数)



## ・令和5年度の実施状況

## 【主な実施事項と成果】

- ・令和5年度は、空き家に関する情報共有や、空き家対策の検討を行うため、県・54市町村で構成される「千葉県すまいづくり協議会空き家等対策検討部会」を2回開催しました。
- ・計画策定等に向けた財政面の支援として、5市町村に対し、国の補助事業を活用して行う空き家対策計画の策定等に必要の実態把握調査の経費の一部を助成しました。

## 【要因分析(指標等の変動要因)】

- ・県では「千葉県すまいづくり協議会空き家等対策検討部会」において、市町村が実施した行政代執行や法務的手続きなど、様々な空き家対策関連業務の事例共有や関係団体からの情報提供のほか、計画策定等に係る各種マニュアル・手引きなどの作成・共有したことで、計画策定の市町村数が増加している状況です。

## 【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・空き家対策を総合的かつ計画的に実施していくためには、市町村が空き家等の実態を把握・調査した上で、「空き家等対策計画」を策定することが有効であるが、一部の市町村では担当職員のマンパワー不足などにより、策定が進んでいない状況です。そのため、マンパワー不足を補うためにも市町村担当者へ業務に係る知識を共有することが必要です。

## 【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・引き続き「千葉県すまいづくり協議会空き家等対策検討部会」において、計画策定等に係る各種マニュアル・手引きなどの作成・共有や、改定の検討を行うとともに、市町村担当者同士の意見交換会を実施することで、課題共有や解決策の共有等を行います。
- ・また、引き続き、市町村が国の補助事業を活用して行う空き家等対策計画の策定等に必要の実態把握調査の経費の一部を助成し、市町村の計画策定を支援してまいります。

## 第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

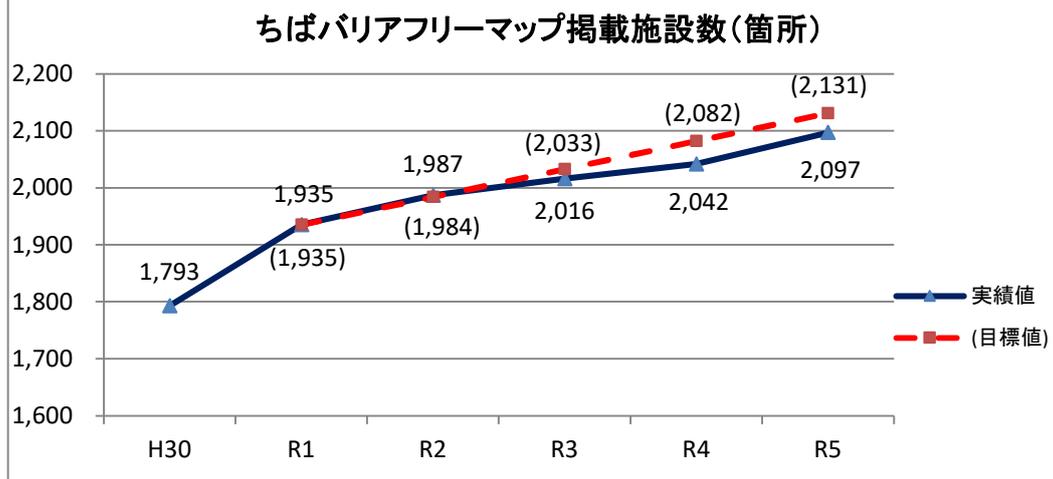
指標名：		ちばバリアフリーマップ掲載施設数				(単位:箇所)	目 安	目 標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和6年度	健康福祉部 健康福祉指導課	
1,793	1,935	1,987	2,016	2,042	2,097	2,131	2,180		

\*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

## 【関連項目】

基本目標 4 誰もが安心して暮らせる地域づくり

中項目 ② 快適で暮らしやすいまちづくり



## ・令和5年度の実施状況

## 【主な実施事項と成果】

・ちばバリアフリーマップ※の充実を図るため、新規調査に努めた結果、掲載施設数は、昨年度に比べ55箇所増加し、令和5年は2,097施設の情報に掲載しました。

※ちばバリアフリーマップ：車いすを利用している人をはじめ、視覚障害者、聴覚障害者、高齢者、妊産婦、幼児連れなどの方が、外出する際に、安心して様々な活動に参加していただけるよう、県内の様々な施設のバリアフリー情報を紹介するホームページです。

[【https://www.pref.chiba.lg.jp/pbbfmap/】](https://www.pref.chiba.lg.jp/pbbfmap/)

## 【要因分析(指標等の変動要因)】

・令和5年度は、バリアフリー情報の更なる周知拡大を図るため、新規調査を行う委託事業者との連携を密にすること等により、65の新規施設の掲載を行うことができました。

・一方、既存の掲載施設の改廃等により、10掲載情報を削除したところであり、今後も既存の掲載施設の改廃等に伴う一定数の掲載情報の削除が見込まれます。

## 【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

・ちばバリアフリーマップの充実を着実に進めていくためには、既存の掲載施設の改廃等に伴う掲載情報の削除を見込んだ上で、新規調査を実施する必要があります。

## 【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

・年間50施設程度の掲載施設数の増加を目指し、令和3年度から開始した障害者等用駐車区画利用証制度と連動した調査や新規調査を計画的に進めます。

## 第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

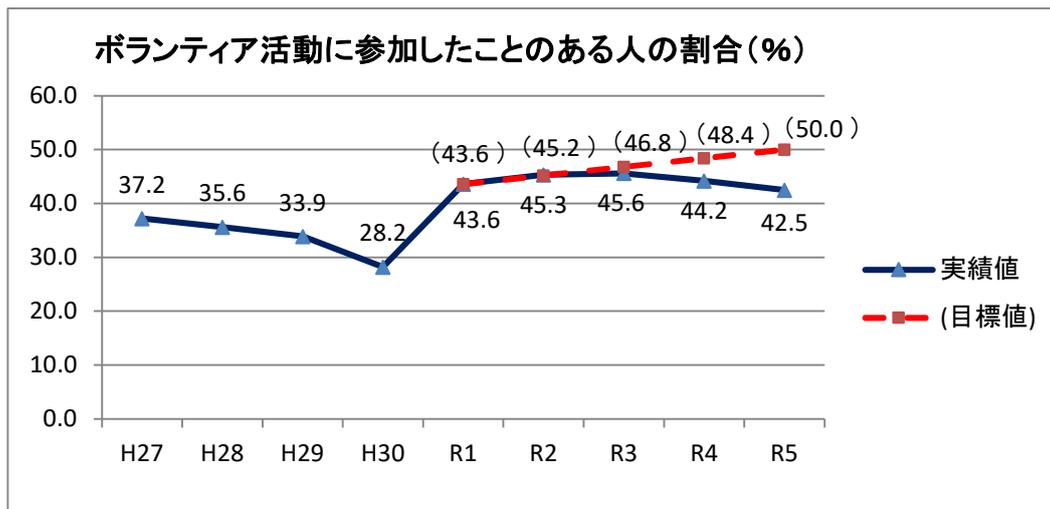
指標名：		ボランティア活動に参加したことの ある人の割合 (単位：%)				目安	目標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和6年度	環境生活部 県民生活課
28.2	43.6	45.3	45.6	44.2	42.5	50	51.6	

\*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

## 【関連項目】

基本目標 4 誰もが安心して暮らせる地域づくり

中項目 ③ 地域コミュニティの再生と担い手づくり



## ・令和5年度の実施状況

## 【主な実施事項と成果】

- ・ボランティアをしたい個人とボランティアを募集したい団体をつなぐボランティアマッチングサイト「ちばボランティアナビ」の運営のほか、ボランティア活動の参加経験がない方でも、気軽に参加でき、楽しみながら、活動の魅力を体感できる体験会を開催し、県民のボランティア活動への参加促進を図りました。
- ・市民活動団体の組織運営力・事業開発力・資金調達力等のマネジメント力の向上を図る講座を、中間支援組織等の企画提案により実施(9回)したほか、市民活動団体を支援する組織間のネットワークを構築し、会議等の開催(6回)を通じ構成団体の支援機能向上を図るなど、市民活動団体等の支援を行いました。
- ・高齢者の孤立化防止のための取組として実施している「ちばSSKプロジェクト」について、高齢者孤立化防止に係る県民向け講演会を開催し、普及啓発に取り組みました。
- ・生涯学習情報の提供を充実するため、県内の生涯学習情報を提供する「ちばりすネット」に、5,743件の情報を登録しました。

**【要因分析(指標等の変動要因)】**

- ・ボランティア活動に参加したことがある県民の割合は42.5%となり、目標を達成することができませんでした。新型コロナウイルス感染症拡大により、ボランティアの受皿となる団体の活動が縮小され、県民が新たにボランティア活動に参加する機会が減少したことが要因と考えられます。なお、新型コロナウイルス感染症が令和5年5月に5類に移行したことを受け、ボランティアに関心がある人や定期的にボランティア活動をする人の割合は前年度と比べ回復傾向にあります。

**【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】**

- ・ボランティア活動の推進については、様々な形で情報発信や普及啓発を行うことに加えて、より多くの県民が参加機会を得られるよう、活動体験の場の提供を引き続き進めていくことや、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い減少してしまった、ボランティア団体と個人が対面で交流できる機会を提供する必要があります。
- ・市民活動団体等の基盤強化に向けて、引き続き、各団体の組織運営力・事業開発力・資金調達力等の支援を行う必要があります。
- ・高齢者を地域で支えるネットワーク会議構成団体等に周知し、協定締結企業や協力店登録を増やすほか、高齢者の孤立化防止に関する県民向け講演会の開催を通して、「ちばSSKプロジェクト」をさらに普及させていく必要があります。
- ・「ちばりすネット」の各地域の情報量を増やすため、情報収集方法等について見直しをする必要があります。

**【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】**

- ・県内の様々な地域において、ボランティア活動の意義に関する啓発活動や研修、また、ボランティア活動を体験できる場の提供に加えて、新たに個人とボランティア団体や団体同士が交流できる「体験交流プログラム」を行うことで、新規の方や活動を休止されている方々のボランティア活動への参加促進に努めていきます。
- ・市民活動団体の組織運営力・事業開発力・資金調達力等の向上のため、中間支援組織の持つノウハウやネットワーク等を活用し、市民活動団体の課題をより効果的に解決できるような講座を実施するとともに、引き続き、資金調達に係る情報発信にも取り組みます。
- ・民間団体等へ「事業者等の高齢者福祉に特化した地域貢献に関するガイドライン」の周知を働きかけ、協定締結企業や協力店登録を増やすほか、高齢者の孤立化防止に関する県民向け講演会の開催を通して、高齢者を地域で見守る体制づくりの促進に取り組みます。
- ・AIシステムによる自動収集を導入し、「ちばりすネット」に掲載する情報の充実を図ります。

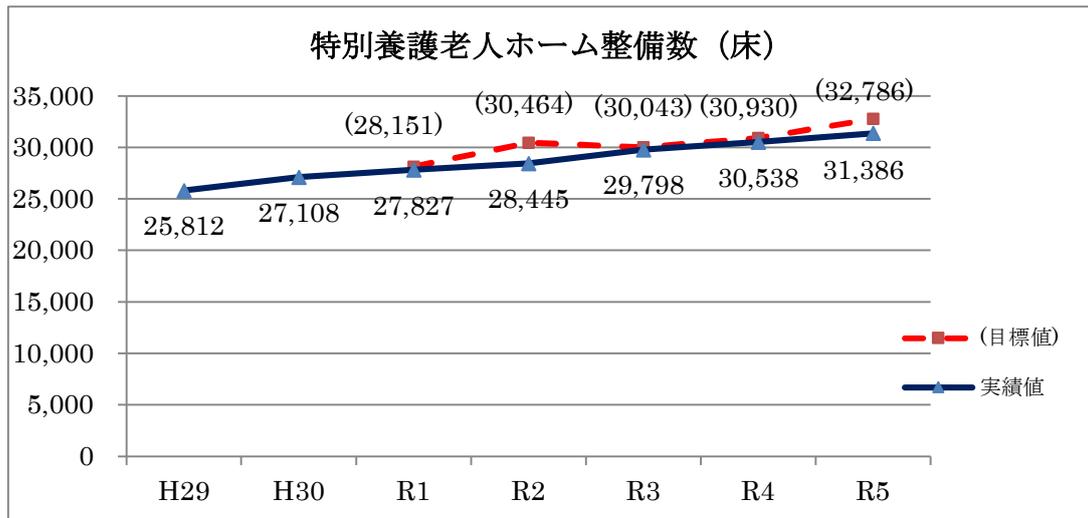
## 第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

指標名：		特別養護老人ホーム整備数				(単位:床)	目 安	目 標	担当課
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和6年度	健康福祉部 高齢者福祉課	
27,108	27,827	28,445	29,798	30,538	31,386	32,786	増加を 目指します		

\*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

## 【関連項目】

基本目標	4 誰もが安心して暮らせる地域づくり
中項目	④生涯を通じて健康で生き生きと暮らせる地域づくり



## ・令和5年度の実施状況

## 【主な実施事項と成果】

- 急速な高齢化の進展に伴い、今後も施設介護に対する多大なニーズが見込まれることから、令和5年度も引き続き、特別養護老人ホーム1床あたりの補助単価を、全国トップクラスの450万円とし、市町村と連携しながら、積極的に整備を図りました。また、併せて施設開設前に必要となる準備経費（看護・介護職員等の雇い上げ経費等）に対しても助成を行うことで、更なる整備促進を図りました。
- 市町村と連携し、千葉県高齢者保健福祉計画（令和6～8年度）の目標である「個性豊かに、健康で生き生きとした暮らしの実現」を支援するとともに、「介護が必要になっても、安心して自分らしく暮らせる地域社会の構築～地域共生社会実現のための地域包括ケアの推進～」に取り組んだ結果、特別養護老人ホームの整備が進展しました。

## 【要因分析(指標等の変動要因)】

- 主な要因として、1床あたりの補助単価が近県と比較して高いことが整備数の増加に効果があったと考えられます。

## 【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- 広域型特別養護老人ホーム※の整備費に対する補助は県の単独事業、広域型及び地域密着型特別養護老人ホームの開設準備経費、地域密着型特別養護老人ホームの整備費に対する助成は、地域医療介護総合確保基金事業として行っていますが、本事業費の3分の1は都道府県が負担するものとなっていることから、両事業ともに財源の確保が課題となっています。

※広域型特別養護老人ホーム：老人福祉法上の特別養護老人ホームであって、入所定員が30人以上である介護保険法上の広域型介護老人福祉施設です。施設の所在する市町村以外の住民も入所可能です。

**【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】**

- ・ 県内市町村における特別養護老人ホームの整備事業者公募情報を県庁 HP に掲載することや応募図面の事前審査で基準適合状況を確認することで事業者が公募に応募しやすくなるような取組を行います。
- ・ 急速な高齢化に伴い、施設介護に対するニーズは今後も一層の増大が見込まれていることから、国の交付金を活用するとともに、県単独補助事業を継続することにより特別養護老人ホームの整備促進を図ります。
- ・ 地域の実情に応じた適正な整備目標数を設定するよう市町村に対して助言していきます。

## 第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

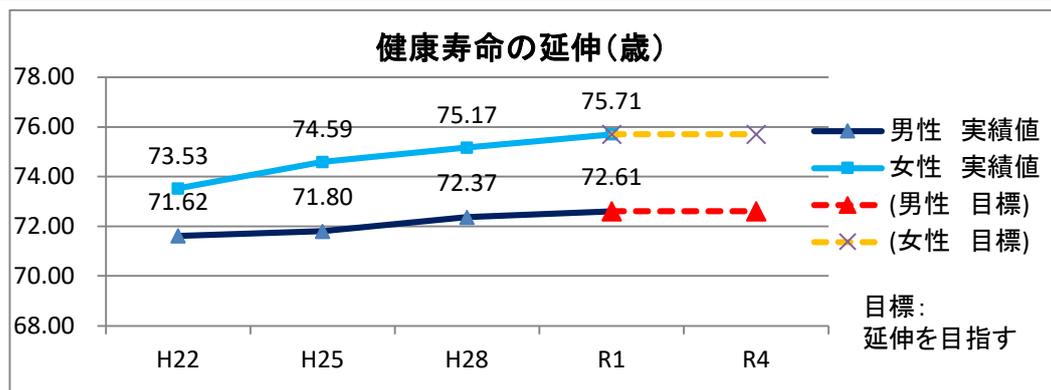
指標名：		健康寿命の延伸				(単位：歳)		目 安	目 標	担当課
平成 28 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度	令和 6 年度			健康福祉部
男性 72.37	男性 72.61			令和 6 年度		延伸を	延伸を			健康づくり
女性 75.17	女性 75.71			判明		目指す	目指す			支援課

\*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

## 【関連項目】

基本目標 4 誰もが安心して暮らせる地域づくり

中項目 ④ 生涯を通じて健康で生き生きと暮らせる地域づくり



## ・令和5年度の実施状況

## 【主な実施事項と成果】

- 令和元年の千葉県の健康寿命は、前回平成28年の数値と比べ、延伸しています。
- 「元気ちば！健康チャレンジ事業」では、県民が主体的に健康づくりに取り組むことを支援するため、新たに3市が実施する健康ポイント事業と連携し、健康づくりに取り組むと協賛店での優待が受けられる「ちば～バリュ～カード」を10,265枚交付しました。(令和5年度末時点：健康ポイント事業実施市町村数41市町村(うち連携30市町村)、カード交付29,041枚)
- 特定健診・特定保健指導従事者研修会等(347名参加)の開催により、生活習慣病予防や重症化予防のための保健指導者育成及び情報提供・普及啓発を行うとともに、ロコモティブシンドローム(運動器症候群)の予防のための普及啓発を図りました。
- 「令和5年度健康ちば推進県民大会」は、オンデマンド開催により108名が参加し、「目指そう、元気ちば～身体を動かして健康寿命を延ばそう！～」をテーマとして健康づくりに関する知識の普及啓発を図りました。
- ちば食育ボランティア研修会の開催(1回)や、市町村など関係機関と食育ボランティア等の連携を図る地域食育活動交換会の開催(県内10地域、265名参加)により、食育活動を展開する基盤となる人材育成と幅広い関係者のネットワークづくりを進めました。
- 介護予防事業に取り組む市町村職員及び専門職に対し、効果的な事業実施を支援するための研修会(ハイブリット1回60名、参集3回151名参加)を開催しました。また、希望のあった5市に対し、介護予防・日常生活支援総合事業から多様なサービスの展開、生活支援体制整備事業等の推進を図るため、アドバイザーを派遣しました。
- 総合型地域スポーツクラブとその近隣小学校が連携して、親子を対象とした体験イベントやスポーツ教室を県内9カ所で実施しました。

**【要因分析(指標等の変動要因)】**

- ・効果的な健康づくりの取組を阻害する要因として、県民一人ひとりが健康づくりに取り組む意識、健康づくりに必要な知識や、生活習慣病予防及び重症化予防に向けた指導スキルの不足などが挙げられます。
- ・地域において健康に関する理念、健康づくりの指標や数値目標を掲げ、住民と共に健康づくりに取り組むために健康増進計画・食育推進計画を推進することが重要です。県内では食育推進計画未策定の市町村が存在しますが、多くの市町村で計画は策定されていることから、今後、計画に基づいたPDCAサイクルを効果的に展開していく必要があります。
- ・「ちば食育ボランティア」は、高齢化や新型コロナウイルス感染症の影響により活動が制限されていたこと等により活動回数が減少しています。
- ・「週1回以上スポーツを行っている人の割合」は、53.7%でした。世代別にみると、60代以上の実施率が最も高く、他の世代を牽引しています。

**【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】**

- ・県民自らが主体的に健康づくりに取り組めるよう、情報提供や啓発に取り組んでいくこと、また、生活習慣病予防や重症化予防の取組を支援するため、特定健診・特定保健指導に新たに従事する者の育成と、従事者の知識や面接技術等のスキルアップを図ることが必要です。
- ・地域における健康課題の解消に向けて、市町村は健康増進計画等に基づいた、計画的で効率的な健康づくり施策に取り組むことが必要です。
- ・ボランティア・企業等と連携した食育活動の促進を図る必要があります。
- ・自らスポーツに参加できることの楽しさ、スポーツが健康の維持増進、体力の維持向上につながることを啓発していくとともに、「いつでも、誰でも、どこでも、誰とでも」気軽にスポーツに取り組める環境整備が必要です。

**【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】**

- ・「県民だより」やホームページ等の広報媒体を通じて県民へ健康づくりに関する広報を図り、保健指導従事者のスキルアップを図る研修を充実させていきます。
- ・市町村に対して健康増進計画等の効果的な運用を呼び掛け、担当者研修会や計画策定支援会議により市町村を支援していきます。
- ・ボランティア等に対し研修会や地域食育活動交換会を実施することで、これらの活動を支援し、県内の食育の取組を広げていきます。
- ・「千葉県スポーツ情報センター」と連携し、県立スポーツ施設の無料開放等によるスポーツを行える場の提供、「スポーツ立県ちば推進月間」関連イベントの実施や紹介等の機会の提供、スポーツイベントや公共スポーツ施設利用に関する情報の提供等を行います。
- ・総合型地域スポーツクラブの未設置市町村に対しては、県スポーツ協会、県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会と連携してクラブ設置への機運を高めるために各市町村を訪問していきます。

## 第2期千葉県地方創生総合戦略推進管理シート (数値目標・KPI)

指標名：		国際化推進に係るプランや条例等 策定市町村数（累計）				（単位：団体）		目 安	目 標	担当課																					
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和6年度			総合企画部 国際課																					
11	11	11	12	12	15	増加を 目指す	増加を 目指す																								
*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。																															
<b>【関連項目】</b>																															
基本目標	4 誰もが安心して暮らせる地域づくり																														
中項目	⑤ 外国人県民と日本人県民が共に安心して暮らせる社会づくり*																														
<p style="text-align: center;"><b>国際化推進に係るプランや条例等 策定市町村数（団体）（累計）</b></p> <table border="1"> <caption>国際化推進に係るプランや条例等策定市町村数（団体）（累計）</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>(目標) 増加を目指す</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>11</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>11</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>11</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>12</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>12</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>15</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>											年度	実績値	(目標) 増加を目指す	H30	11	11	R1	11	11	R2	11	11	R3	12	11	R4	12	11	R5	15	11
年度	実績値	(目標) 増加を目指す																													
H30	11	11																													
R1	11	11																													
R2	11	11																													
R3	12	11																													
R4	12	11																													
R5	15	11																													

## ・令和5年度の実施状況

**【主な実施事項と成果】**

- 令和2年3月に県が策定した「千葉県多文化共生推進プラン」について、県ホームページ等で周知するとともに、国際化推進に関する市町村への施策説明会やネットワーク会議において、市町村における国際化推進に係るプランや条例等の策定の参考となるよう、同プランの概要を説明しました。

**【要因分析(指標等の変動要因)】**

- 外国人住民数の多い市町村を中心に、プラン等の必要性を認識して策定に取り組んでいるところであり、令和5年度中に3市で新たにプラン等が策定されました。

**【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】**

- 地域の国際化は、庁内の関係部局のほか、市民や国際交流団体等、関係主体との連携が不可欠であり、そのためにはプラン等の策定によって現状や目指すべき目標、今後の方向性を明確にすることが重要であると市町村に認識してもらう必要があります。
- 今後は、育成就労制度の創設や成田空港の更なる機能強化等により、外国人の一層の増加が見込まれることから、多様性尊重条例の制定を踏まえ、国籍及び文化的背景などの様々な違いにかかわらず、誰もがその人らしく活躍している社会を実現するため、より多くの県内市町村においてプラン等の策定が必要となると考えられます。

**【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】**

- 市町村への施策説明会やネットワーク会議等において、総務省が令和2年度に改訂した多文化共生推進プランや最近の外国人県民に関する動向の紹介など、地域の実情を踏まえたプラン等の策定の参考となる情報提供を行います。
- 令和2年3月に県が策定した「千葉県多文化共生推進プラン」について、多様性尊重条例の制定、育成就労制度の創設や成田空港の更なる機能強化の進展等の社会経済情勢の変化等を踏まえ、改訂します。